

令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書



令和3年6月

国立大学法人
滋賀大学

目次

○ 大学の概要	1	II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	36
○ 全体的な状況		III 短期借入金の限度額	36
1. 教育研究等の質の向上の状況	4	IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	36
2. 業務運営・財務内容等の状況	11	V 剰余金の使途	36
3. 「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」の状況	12	VI その他	
○ 項目別の状況		1 施設・設備に関する計画	37
I 業務運営・財務内容等の状況		2 人事に関する計画	38
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標		○ 別表1（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）	40
①組織運営の改善に関する目標	18		
②教育研究組織の見直しに関する目標	20		
③事務等の効率化・合理化に関する目標	21		
業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等	22		
(2) 財務内容の改善に関する目標			
①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	24		
②経費の抑制に関する目標	25		
③資産の運用管理の改善に関する目標	26		
財務内容の改善に関する特記事項等	27		
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標			
①評価の充実に係る目標	28		
②情報公開や情報発信等の推進に関する目標	29		
自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等	30		
(4) その他業務運営に関する重要目標			
①施設設備の整備・活用等に関する目標	31		
②安全管理に関する目標	32		
③法令遵守に関する目標	33		
その他の業務運営に関する特記事項等	34		

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人滋賀大学

② 所在地

本部、彦根キャンパス : 滋賀県彦根市
大津キャンパス : 滋賀県大津市

③ 役員の状況

位田 隆一 (令和2年4月1日～令和4年3月31日)
理事数 4人
監事数 2人(うち非常勤2人)

④ 学部等の構成

教育学部
附属教育実践総合センター
附属音楽教育支援センター
附属幼稚園
附属小学校
附属中学校
附属特別支援学校
経済学部
附属史料館
経済経営研究所
データサイエンス学部
大学院教育学研究科
大学院経済学研究科
大学院データサイエンス研究科
特別支援教育専攻科
附属図書館
情報機構
教育・学生支援機構
研究推進機構
国際交流機構
産学公連携推進機構
データサイエンス教育研究センター
保健管理センター
障がい学生支援室

⑤ 学生数及び教職員数 (令和2年5月1日現在)

※ () 内は外国人留学生で内数

(a) 学生数 3,727 (89)

・学部	合計	3,502	(49)
教育学部		982	(4)
学校教育教員養成課程		982	
経済学部		2,096	(45)
経済学科			
(昼間主コース)		707	
(夜間主コース)		43	
ファイナンス学科			
(昼間主コース)		235	
(夜間主コース)		29	
企業経営学科			
(昼間主コース)		375	
(夜間主コース)		51	
会計情報学科			
(昼間主コース)		228	
(夜間主コース)		51	
情報管理学科 <small>(29年度学生募集停止)</small>			
(昼間主コース)		27	
(夜間主コース)		1	
社会システム学科			
(昼間主コース)		309	
(夜間主コース)		40	
データサイエンス学部		424	(0)
データサイエンス学科		424	
・大学院	合計	215	(40)
教育学研究科【修士課程】		75	(4)
学校教育専攻		75	
教育学研究科【専門職学位課程】		33	(0)
高度教職実践専攻		33	
経済学研究科【博士課程(前期)】		46	(32)
経済学専攻		22	
経営学専攻		22	
グローバル・ファイナンス専攻		2	
経済学研究科【博士課程(後期)】		11	(4)
経済経営リスク専攻		11	
データサイエンス研究科【博士課程(前期)】		47	(0)
データサイエンス専攻		47	

データサイエンス研究科【博士課程(後期)】	3	(0)
データサイエンス専攻	3	

・専攻科	合計:	10	(0)
特別支援教育専攻科		10	

(b)附属学校園児童数 合計: 1,126

附属幼稚園		127
附属小学校		618
附属中学校		322
附属特別支援学校	小学部	16
	中学部	19
	高等部	24

(c)教員数 296

(d)職員数 117

教職員数

区分	教授	准教授	講師	助教	助手	副校長	教諭	養護教諭	事務技術職員等	合計
本部									71	71
附属図書館									7	7
教育学部	50	22	3						22	97
附属幼稚園						1	5	1	2	56
附属小学校						1	25	1		
附属中学校						1	18	1		
附属特別支援学校						1	28	1	1	31
経済学部	41	30	5		1					77
附属史料館	1				1				1	3
データサイエンス学部	12	10								22
経済学部・データサイエンス学部共通事務部									7	7
教育学研究科(高度教職実践専攻)	9	5								14
情報機構					2				2	4
研究推進機構	1									1
国際交流機構			1						1	2
産学公連携推進機構									1	1
データサイエンス教育研究センター	1	5		10						16
保健管理センター	2								2	4
合計	117	72	9	10	4	4	76	4	117	413

(2) 大学の基本的な目標等

(中期目標前文)

「滋賀大学憲章」にある「琵琶湖世界 BIWAKO Cosmos から世界へのつながりを拓く」にしたがい、本学は、地域に根ざす視点とグローバルな視野とをあわせもつ「知の拠点」として、豊かな人間性を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、社会の持続可能な発展に貢献することを基本理念としている。

こうした理念を踏まえて本学は、グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域の発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベーティブな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材の育成をさらに推し進める。そして、これまでの重点領域である環境・リスクの研究課題に継続して取り組むのみならず、新たな重点領域を切り拓いていく。

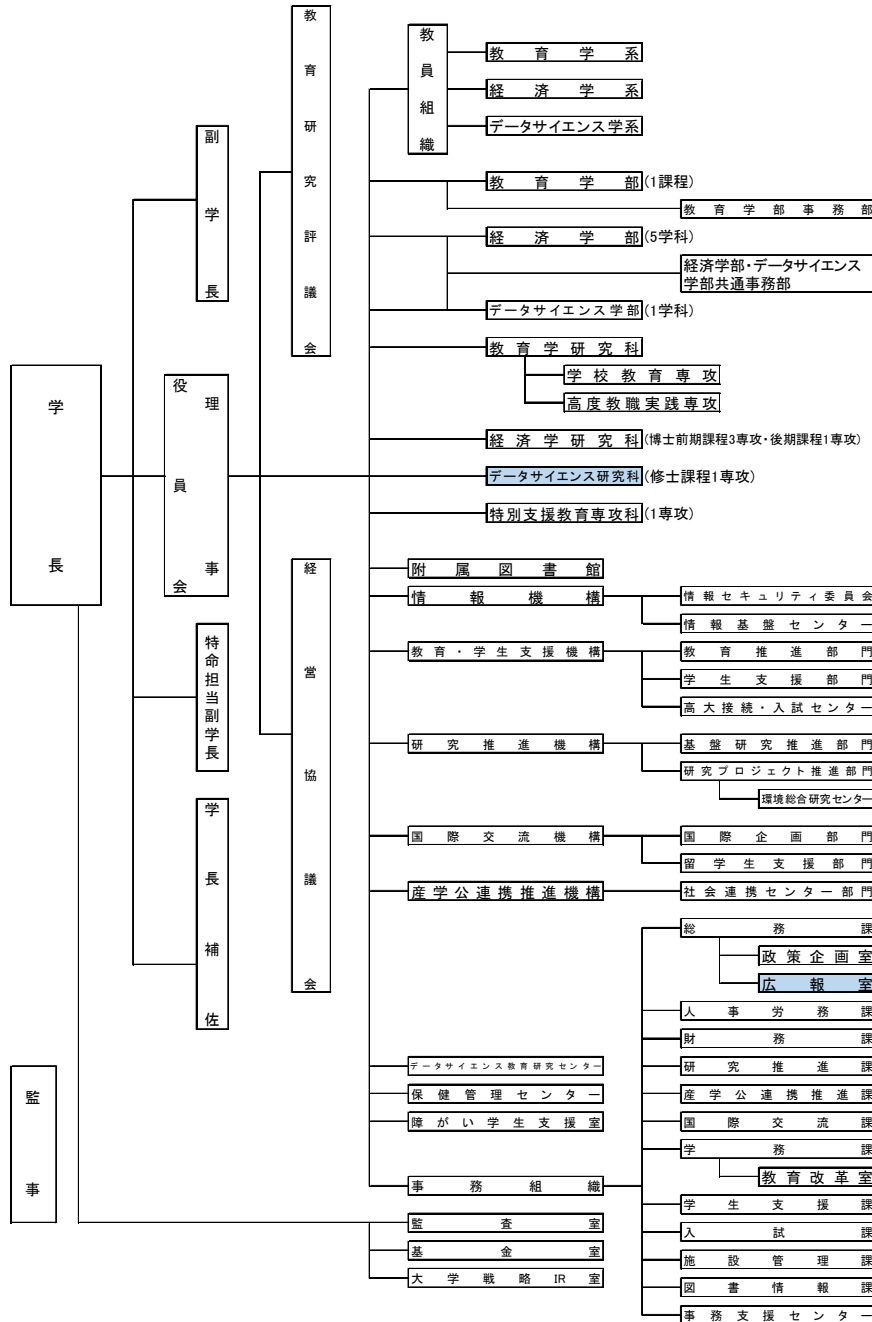
戦後70年を経た今、国立大学法人のいずれもが、一大転換期を迎えている。第3期中期目標期間にあたり、創立以来教育学部と経済学部の2学部体制で運営してきた本学は、第2期中期目標期末に策定した「滋賀大学将来構想大綱」に盛り込まれた諸改革の実現に向けて取り組み、機能強化を図らねばならない。すなわち、①地域の教員養成の中心であり、経済経営系の高度専門職業人の育成機関である両学部の強みと特色を発揮する改革、②教養教育を柱とした全学的な教育内容の革新と体制の整備、③地域の課題に応え、グローバルな課題解決をめざす未来志向で文理融合型の新学部の設置、④学び直しの機能を強化し、地域イノベーションを担う人材育成のための大学院組織の再編、⑤県内国公立大学等との連携の推進による知の拠点としての役割の向上である。

さらに、組織改編を契機とする持続的改革を推し進めるにあたり、高等教育への社会的要請に応えつつ、多様な形で地域社会の発展に貢献することを、本学の使命の一つとして位置づける。

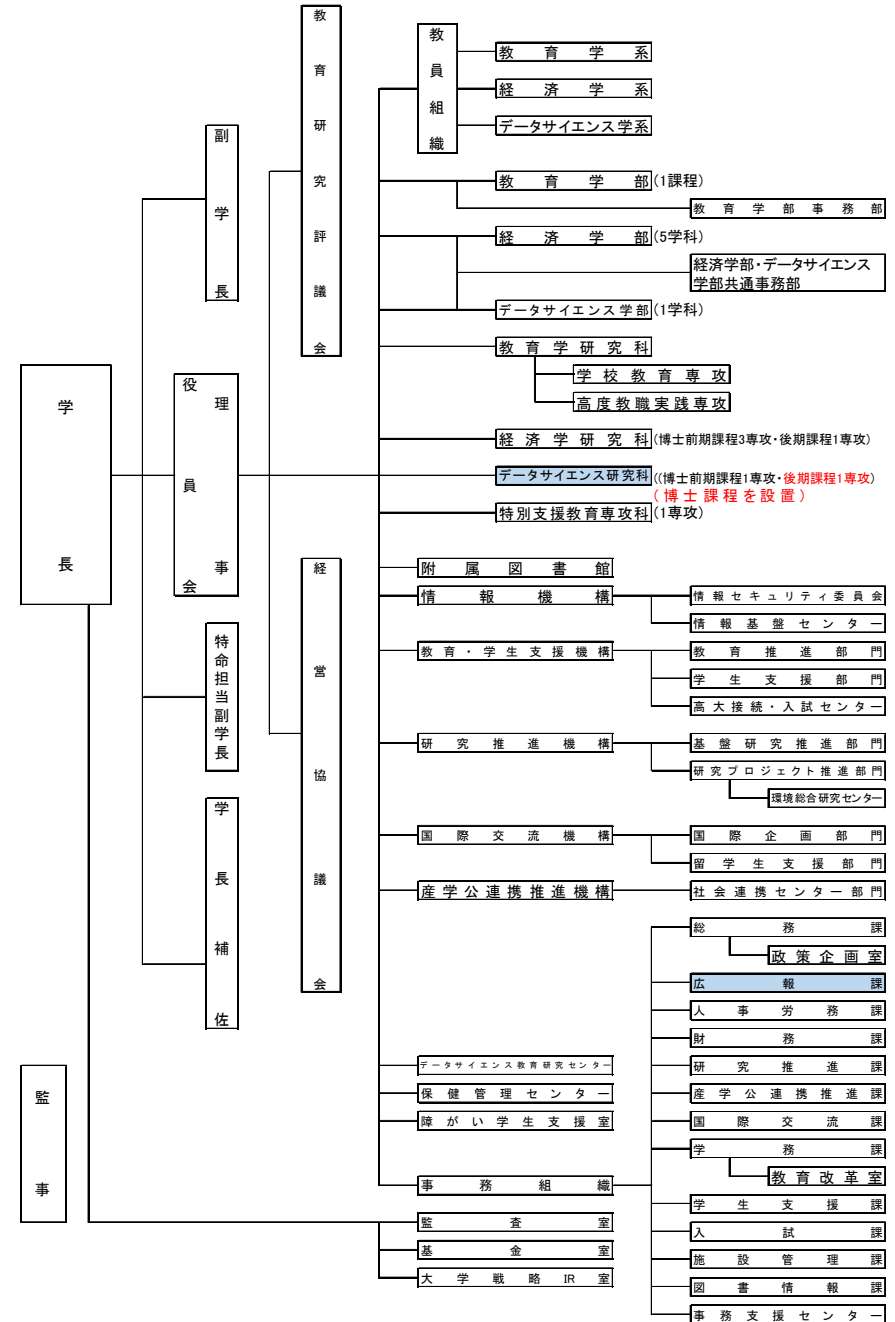
これらの目標を確実に達成するために、学長のリーダーシップの下、本学に関わるすべての人々の理解と協力を勝ち得るべく、学内資源の戦略的な再配分を実行できるよう、ガバナンス改革をはじめとする様々な改革に積極的に取り組んでいく。そして、個性を重んじる自由な雰囲気なかで、学生にとって学びがいきがあり、教職員にとって働きがいのある大学を創造する。

(3) 大学の機構図

組織図(令和元年度)



組織図(令和2年度)



改組

○ 全体的な状況

滋賀大学は、第3期中期目標前文において、大学の基本的な目標を次のとおりとしている。

グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域の発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベティブな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材の育成をさらに推し進める。そして、これまでの重点領域である環境・リスクの研究課題に継続して取り組むのみならず、新たな重点領域を切り拓いていく。

本学は、第3期中期目標期間に文理融合型大学への転換を目標として定め、平成29年度に日本初のデータサイエンス学部、令和元年度にデータサイエンス研究科修士課程を設置したうえで、この令和2年度に同研究科博士課程を設置したことにより、学部から博士まで一貫したデータサイエンティストの育成を行う環境整備を成し遂げた。

さらに前年度までに、全学部学生へのデータサイエンス入門科目の必修化及び経済学部でのデータサイエンス副専攻プログラム導入を経たうえで、この令和2年度には、教育学部に教育データサイエンティスト養成プログラムを設けたことにより、全学における文理融合型大学への転換を一層推し進めた。

また、令和2年9月には学長が「未来創生『滋賀大学』構想」を発表し、来たる第4期・第5期中期目標期間を見据えて、本学が進むべき方向を提唱した。

他方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、本学の教育研究・大学運営においても大きな影響をもたらした。

本学の新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年1月に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、同年2月には同対策会議を立ち上げて毎週火曜日に開催し、全学の情報共有と意思決定を行ってきた。

全学的な対応体制をいち早く整えたことにより、データサイエンス研究科では、ビデオ会議システムを活用した授業を学年暦どおりに開始したほか、全学においてオンライン授業導入のための準備を迅速に進め、関西・中部圏では5月以降開始となる大学が多い中、本学では4月から授業の全面オンライン化を実現した。

さらに、秋学期からは新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、対面型授業とオンライン型授業を効果的に行うハイブリッド型授業の促進を全学的に図り、大学ニューノーマルを見据えた教育研究環境の整備に取り組んだ。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育の質の向上のための取組

◆新型コロナウイルス感染症の影響下における教育の実施体制整備《COVID-19 関連》

- ・本学では、新型コロナウイルスの発生を受けて、対策会議（令和2年2月開始）を毎週火曜日に開催し、役員、学部長をはじめとする関係者間で、新学期へ向けたオンライン授業等の円滑な実施に向けて全学の情報共有と意思決定を行った。
- ・オンライン授業の実施にあたっては、事前に学生のパソコン保有状況等を把握するための緊急学生調査を行い、学生へのパソコン貸与に向けた予算確保等の必要な準備を進めたことにより、オンライン授業のスムーズな開始が可能となった。
- ・データサイエンス研究科では、ビデオ会議システムを活用したオンライン授業を学年暦通りの4月8日から開始したほか、教育学部、経済学部及び両研究科、データサイエンス学部においても、全学の教育・学生支援機構と連携しながら、オンライン授業導入のための準備を迅速に進め、近隣の大学では5月以降開始となる大学が多い中、4月20日から授業の全面オンライン化を実現した。

◆新型コロナウイルス感染症の影響下におけるオンライン授業・ハイブリッド授業の実施《COVID-19 関連》

- ・令和元年度末からオンライン授業を想定して準備を開始し、教員に向けて授業のオンライン化の方法の例示や授業実施にあたっての留意事項を通知するとともに、学生のためのオンライン授業に関するサポート窓口を設置してワンストップ型のサポート体制を構築したうえで、春学期は同時双方向型授業とオンデマンド型授業を柔軟に組み合わせたオンライン授業を実施した。
- ・授業の質については、同時双方向型ではブレイクアウトルームやチャット機能を用いて教員と学生や学生同士のやり取りを促し、オンデマンド型では頻繁に課題を提出させて学生の理解度や進捗をチェックするなどの方策を教員に周知することで、対面授業に劣らない質の確保に取り組んだ。
- ・秋学期は対面授業を復活させるとともに、教室で行う授業を同時にリアルタイム配信したり、学生をグループに分けて週ごとに対面とオンラインでの授業に交互に参加させる工夫を行うなど、ハイブリッド型授業の促進に取り組んだ。

- これらの本学の取組は、NHK「おはよう関西」で教育学部教員の授業が紹介されたり、データサイエンス学部長がNII（国立情報学研究所）主催の第2回サイバーシンポジウムで発表するなど、全国的にも注目された。

◆新型コロナウイルス感染症の影響下における学生支援《COVID-19 関連》

- 新型コロナウイルス感染拡大を受け、家計が急変した学生に対し、「滋賀大学給付型奨学金（新型コロナウイルス感染症対策）」の給付を行ったほか、「オンライン授業に関する学生サポート窓口」や「学生相談総合窓口」を開設し、コロナ禍における学生への相談体制を整備した。
- 大学独自の支援策にとどまらず、社会との連携による支援にも積極的に取り組んだ。コロナ禍により困窮している下宿学生向けとして、滋賀県から提供された近江米や食料品等の配布を行ったほか、「People's Pantry みんなの食品庫」と名付け、寄附で集まった食料品を学生に無料で配布するコーナーを設けた。

◆データサイエンス研究科（大学院博士後期課程）の設置

- 令和2年4月に大学院データサイエンス研究科博士後期課程を新設した。データサイエンス人材の高等教育機関として学士から博士後期まで階層別の指導体制を整え、国内最大規模のデータサイエンス教育研究拠点が形成された。
- 同課程定員3名に対し、1期生は1名の企業派遣と2名の社会人、2期生は2名の企業派遣と1名の社会人により充足され、業界を代表するトップタレントとなるデータサイエンティストの輩出に向け、着実に進捗している。

◆データサイエンス研究科（大学院博士前期課程）の定員倍増

- 本学連携企業等から寄せられるデータサイエンス高度人材育成への強い要請に応え、令和元年度に前倒し設置した大学院博士前期課程について、学部からの進学者の受入れに向けた定員の倍増を決定した（20名→40名）。
- 早期特別入試、一般入試、派遣社会人入試の実施により定員を充足し、2期生として企業等派遣による社会人学生15名と学部進学者9名を受け入れた。研究科の授業は、講義科目を1週間で完結して翌週に演習科目を設けるような集中講義形式をとっており、令和2年度もオンライン講義のための設備導入を進めるなど、社会人学生にとって計画的な履修をしやすい環境となっている。
- 学生の派遣元企業等は令和元年度の金融系、製造系、調査系、IT系、政府系に加え、令和2年度は流通・小売業系、インフラ系とさらに幅を広げたことにより、異業種交流の場となっている。企業等が有する課題に関して実践的な研究を研究科全体で横断的に共有することで、教育・研究の場は、学際的でオープンイノベーションを誘発することにもつながっており、学部から直接進学し

た大学院生にとっても、高度で実践的な教育環境を形成している。

- データサイエンス分野の連携・協力を図るために設立された（一社）近江データサイエンスイニシアティブと共同で、令和3年度に向け非正規生として大学院講義を受講するプログラムを考案するとともに、受講生を募集した。オンライン形式を用いた手軽な受講のニーズや、正規生としての受講派遣が困難な企業を想定している。

◆教職大学院の拡充

- 令和3年4月から教職大学院に修士課程を統合・拡充し、既設の「学校経営力開発コース」、「教育実践力開発コース」に加え、新たに「授業実践力開発コース」、「ダイバーシティ教育力開発コース」の2コースを設けることを決定した。
- 「授業実践力開発コース」は、教科担当・学級担当としての堅固な実践的指導力を備えた新人教員の養成を目指し、「ダイバーシティ教育力開発コース」は、障害、いじめ・不登校、外国人児童生徒など多様な教育的ニーズへの対応力をもった教員の養成を目指すものである。

◆データサイエンス学部ゼミにおける実データを用いた実践的学修の促進

- 3年次の「データサイエンス実践価値創造演習」、これをさらに発展させた4年次の「データサイエンス上級実践価値創造演習」においてデータ駆動型PBL演習を展開した。データサイエンスを実践する企業等と連携し、実データを用いた実践的な課題発見力・企画力を育成する教育を行っている。
- 実データを用いた実践的学修の成果として、学生が各種コンペ等での入賞を果たした。令和2年度の主な実績を挙げると、以下のとおりである。
 - ▶日本経済新聞 DataSocietyFes2020 の学生 Lightning Talk 大会で準優勝
 - ▶NEC Analytics Challenge Cup2020（NEC 開催）で複数のチームが入賞
 - ▶第10回スポーツデータ解析コンペティション（日本統計学会主催）入賞

◆日本初のデータサイエンス学部卒業生・研究科博士前期課程修了生の誕生

- 平成29年4月に我が国初のデータサイエンス学部に入学者が令和2年度末に卒業を迎えた。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う厳しい就職状況の中、就職先として、情報通信やIT、コンサルタントなど情報産業系（NECソリューションイノベータ㈱、㈱NTTドコモ、ソフトバンク㈱等）への就職が約4割を占めたほか、デジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む製造業系（花王㈱、京セラ㈱、㈱島津製作所等）、インフラ系（日本航空㈱や西日本旅客鉄道㈱等）、金融系（㈱SMBC信託銀行、トヨタファイナンス

(株等)といった幅広い分野の企業人材ニーズに応える進路となった。また、2年前倒しで設置した研究科博士前期課程も同様に修了を迎え、派遣元企業への復職や博士後期課程への進学、より高度なデータサイエンスの技能や知見を必要とされる企業への進路を取った。

◆データサイエンス教育研究アドバイザーボードから高い評価

・データサイエンス分野を先導する外部有識者メンバーで構成されるデータサイエンス教育研究アドバイザーボード会議を開催し、我が国初の本格的なデータサイエンス専門教育を行っているデータサイエンス学部・研究科の取組と成果について高い評価を受けるとともに、今後のさらなる展開を期待する旨の意見があった。また、学生の卒業・修了後の支援体制等についても活発な意見が交わされた。

◆データサイエンス高度人材育成推進のため、独自の奨学金制度を開始

・データサイエンス高度人材育成を推進するため、博士前期課程1年次生を対象とする独自の奨学金制度を開設した。入学試験成績優秀者10名程度（派遣社会人除く）を対象に、入学年の1年間に對し年額100万円を給付する制度であり、データサイエンス基金を活用し、趣旨に賛同する多くの企業等から支援を得た。第1回奨学生となる令和3年度入学生10名に對し給付を行うことを決定している。

◆「大学生のためのデータサイエンス(Ⅲ) 問題解決編」の新規開講

・大規模公開オンライン講座(MOOC)を活用し、令和2年12月に「大学生のためのデータサイエンス(Ⅲ) 問題解決編」を新規開講した。これまでに公開した「大学生のためのデータサイエンス(Ⅰ)・(Ⅱ)」に加えて開講したもので、一連の講座によって、これまでデータサイエンス領域を学ぶ機会がなかった学生も、入門編から実際の問題解決までを段階的に学ぶことが可能となった。

◆MOOC教材によるデータサイエンス教育の学外への普及拡大

・ドコモ gacco による MOOC 教材の令和2年度の受講者は、昨年度を大幅に上回る延べ25,000名となり、平成29年度開講以来延べ50,000名を突破した。
 ・加えて、本学が開発した MOOC 教材は、他大学(岡山大学、富山大学、金沢大学、福井大学)での学習教材として普及が進んだほか、企業での社内教育教材(あいおいニッセイ同和損害保険(株)等)としても活用されている。

◆教育データサイエンティスト養成プログラムの開始

・Society5.0時代に活躍する新しいタイプの教師の養成を目指す「教育データサイエンティスト養成プログラム」を開始した。教育データサイエンティストとは、教育データの解析のためのプログラミングなど ICT 活用に関する指導能力を持つとともに、子どもの学習状況など多様なデータを分析し、最適な指導方法を見いだすことのできる人材であり、一定のデータサイエンス関連科目の履修要件等を満たすことにより、教育データサイエンティストの資格が授与される。

◆外部資金を活用した附属音楽教育支援センターの設置

・令和2年10月、障害児者の音楽教育・音楽活動の支援を目的とした教育学部の附属教育研究施設として、附属音楽教育支援センターを設置した。本学教育学部における障害児教育・音楽教育の活動に對し、関心を寄せる支援者の遺族から寄附を受け、その基金をもとに設立したものである。同センターでは、障害児者を対象とした音楽教育のインリーチ事業、アウトリーチ事業、指導者の研修、先端研究等の事業を実施する。

◆経済学部学生の企業と連携した取組《COVID-19 関連》

・経済学部ゼミでは、平成28年度から京都高島屋と共同研究を実施しており、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大と訪日外国人観光客の大幅な減少という状況を受け、国内市場における売上拡大を研究テーマとして取り上げた。3回生4チームの学生が自分たちで工夫しながらデータを収集・分析し、売り上げ拡大に向けた具体的な施策をオンラインで同社に提案した。また、嵯峨野観光鉄道(株)(京都市)との共同研究においても、ゼミ生が新型コロナウイルス感染症影響下における国内需要の掘り起こしに向けた調査・分析を実施し、集客策や商品開発の提案を同社に行った。
 ・コロナ禍で海外との往来が難しい中、海外展開支援事業の一環として、経済学部の学生が香港とポーランドの学生・市民に日本酒を紹介するライブ映像の配信を行った。東近江市にある畑酒造から YouTube で中継を行い、英語と広東語で日本酒の製造方法等を説明するとともに、オンラインでの質問に回答した。

◆オンライン授業をテーマとした教育改革フォーラムの開催《COVID-19 関連》

・令和2年12月に「新型コロナウイルス禍でのオンライン授業に関する座談会」と題したフォーラムを開催した。各学部の新型コロナウイルスへの対応やオンライン授業の実施状況、各学部教員の特徴的な授業実践等について、座談会形

式で発表・質疑を行った。優れた取組や課題を全学的に共有するとともに、新型コロナウイルス禍でのオンライン授業の実施と教育の質の確保、ニューノーマルを見据えた新たな教育の展開に向けた意見が交わされた。

◆高大接続連携の展開

- ・令和2年7月、全国で初めてデータサイエンス分野でスーパーサイエンスハイスクール事業の実施校として指定を受けた兵庫県立姫路西高等学校と連携・協力に関する協定を締結した。データサイエンス分野での人的交流や、本学のMOOC教材「高校生のためのデータサイエンス入門」の活用等について連携・協力を図り、相互の教育・研究のさらなる充実・発展を目指すことを目的としている。さらに、同年11月には、同じくデータサイエンス分野でスーパーサイエンスハイスクール事業の実施校の指定を受けた島根県立松江南高等学校とも連携・協力に関する協定を締結した。
- ・データサイエンス分野の教育を支援した上記の兵庫県立姫路西高等学校が、令和2年10月に兵庫県立大学神戸商科キャンパスにて開催された「データサイエンスコンテスト2020」（主催 兵庫「咲いテク」推進委員会）で優勝した。本大会は、参加生徒がデータを分析した結果に基づく旅行ビジネスプランを作成し、英語プレゼンテーションを行うもので、オーストラリア、台湾の海外の高校とも連携して実施された。

(2) 研究の質の向上のための取組

◆科学研究費補助金新規採択率が全国高順位

- ・令和2年度科学研究費補助金について、新規採択率が37.2%となり、全国の国公私立大学等の研究者所属機関別の採択率で上位30機関(24位)にランクインした。(出典：文部科学省研究振興局「令和2年度科学研究費助成事業の配分について」(令和3年3月31日改訂版))

◆データサイエンス・AI技術による最適配送ルート設定の自動化アルゴリズムを実現

- ・本学と(株)帝国データバンク(東京都)が運営するData Engineering and Machine Learningセンターは、ステンレス材料販売大手の能勢鋼材(株)と共同研究を実施してきたが、令和2年度には複数台のトラックによる最適配送ルート設定の効率化を行う自動化アルゴリズム(組合せ最適化)の構築を実現させ、令和2年10月に滋賀県庁で共同研究成果発表会を行った。
- ・同社では今まで配送割り当て、配送先ルートの設定について担当者の経験に委ねられていた部分が大きく、受注件数の増加に対応するための業務改善が課題

となっていたが、今回の共同研究で得られたアルゴリズムを使うことで、納感の高い配送の割り当てと配送ルートの設定(最適配送の自動化)が実現したことにより、業務改善が期待されている。

◆Hikone Data Science 2020 を開催

- ・データサイエンス教育研究の最新の動向についての情報交換や国際的ネットワーク構築に向けた取組として、令和2年11月に国際シンポジウム「Hikone Data Science 2020」を2日間にわたって開催した。今回で5回目の開催となり、海外の大学や研究機関、企業の著名な研究者を招聘し、オンラインで活発な議論が行われた。

◆モバイル空間統計を用いた災害地域の避難行動に関する研究成果

- ・豪雨や台風の影響を受けた地域における人々の避難行動をテーマとした研究成果の報告会を開催した。(株)NTTドコモや(株)日本HPとの企業連携により実施したもので、モバイル空間統計(株)NTTドコモが携帯電話ネットワークの仕組みを活用して1時間ごとの地域別人口を推計したもので計測された人口の時間変化に地理空間分析の手法を用いた研究の成果について、経済学部教員、データサイエンス学部教員及び各学部の学生らが報告した。オンラインによる参加も併せて50名近くの聴講者があり、上記社員を含め、教員、学生の活発な質疑応答が交わされた。

◆新型コロナウイルス感染症の経済的影響を計測《COVID-19 関連》

- ・(株)滋賀銀行と新型コロナウイルスの経済的影響を計測する研究を共同で実施し、その成果を発表した。データサイエンス教育研究センター、データサイエンス学部、経済学部の教員が中心となり、同行の保有する企業口座同士の送受金データを計測し、ほぼリアルタイムでの分析を行ったものであり、国内はもとより世界的にも例がない分析手法として新聞記事に紹介された。

◆未来社会研究プロジェクトの始動《COVID-19 関連》

- ・経済学部では、学部附置研究所を令和2年4月に再編・統合し運営を開始した。同研究所では、新規に未来社会研究部門を立ち上げ、ポストコロナを見据えた未来社会研究プロジェクト「ポストコロナの経済社会と人文社会科学」を実施した。

◆琵琶湖の湖底環境に関する調査結果の発表を実施

- ・京大学生態学研究センター主催の公開講演会「もっと知りたい『琵琶湖の深

呼吸』」において、教育学部教授が琵琶湖の湖底環境に関する調査結果を発表した。本調査は、学内助成制度「重点領域研究助成」を活用し、滋賀県立大学や京都大学など複数の大学と合同で実施したもので、調査結果や今後の課題について、大学教職員、大学生、国や県の職員等幅広い分野の110名の参加者がオンラインで意見を交わした。

◆研究推進機構環境総合研究センター特別招聘教授が国際ウェブセミナーでモデレーターとして参加

・令和2年10月に、環境総合研究センターの特別招聘教授が、国際湖沼環境委員会（ILEC）と国連環境計画（UNEP）の共催で行われた国際ウェブセミナーにおいてモデレーターを務めた。当該セミナーでは、「世界の水問題における湖沼の主流化」をコンセプトに専門家9名を招き、湖沼や水問題に関する講演が行われたほか、UNEPの代表者を交えてのディスカッションが行われた。

◆個別最適化を実現する「学力・学習チャレンジアプリ」の研究開発

・教育学部教授らの研究グループが、問題を解くごとに理解度を測定して最適な問題を出題する学力判定アプリ「学力・学習チャレンジアプリ」を開発した。同じ出題内容で相対的に学力を測る従来のテストと違い、子ども一人一人への出題内容や問題数が異なり、出題される問題の難易度から学習到達度を判定できることを特徴としている。本アプリは滋賀県教育委員会等とも連携し、小学校5、6年生、中学校1年生を対象に、既に合計20校、50クラス以上で活用されている。

(3) 教育研究を通じた社会への貢献

◆MOOC 無料講座「はじめてのSTEAM教育」受講生募集開始

・MOOCによるオンライン無料講座「はじめてのSTEAM教育」の受講生募集を令和3年2月より開始した。“Science, Technology, Engineering, Mathematics(STEM)”にArt/Arts等(A)を加えた統合的な教育“STEAM教育”の概説を行うもので、本講座では(A)としてAgricultureをも含めて「STEAM教育」としている。本講座は、教育学部に所属する教員5名と、STEAM人材として国内外で活躍している学生・生徒5名で担当することとしており、新聞でも取り上げられ、令和2年度末で1,106名の応募があった。

・講座の開講に先立ち、令和3年3月に本講座に関連した学内者対象の体験型ブースを開設した。本講座の講師を務める教授によるSTEAM教育に関わるボードゲームを体験できるカフェや、椅子づくり、薪割りなどのアウトドア体験が提供され、参加者は体験を通してSTEAM教育について学んだ。

◆就職氷河期世代を対象とした教職リカレント教育プログラムの開講

・教員免許状を取得したにもかかわらず教員採用に至らなかった就職氷河期世代を対象に、教職リカレント教育プログラムを実施した。文部科学省の委託を受け、教職に就けるよう支援することを目的に、教育学部教員だけでなくデータサイエンス学部の教員による開講講座を含むオンラインでの教員免許状更新講習等を提供した。本プログラムの受講者数は同様の事業を行っている大学の中でもトップとなる104名にのぼるとともに、修了者のうちから少なくとも7名が教員に採用されており、リカレント教育のニーズに応えることに大きく貢献した。

◆滋賀大学スポーツカレッジ事業を開始

・スポーツ科学を通じた社会貢献事業として、滋賀大学スポーツカレッジ事業を開始した。最新のスポーツ科学を駆使し、より専門的で高度な理論知と卓越した経験値の融合を目指すとともに、充足した活力ある生活（QOLの向上）・専門的知識の獲得・競技力向上・人材育成などの社会貢献を目的として実施している。オープニング事業として、令和3年3月にプロ選手を招いた「SGUテニスアカデミー」を企画し、小学生から大人まで延べ50名が参加した。

◆ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座受講生のプランが事業化へ

・本学が実施した「ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座2020」に参加した栗東市観光協会職員が企画立案したプランの事業化に向けた取組が進んでおり、令和2年度に模擬ツアーを開催した。このツアーは本養成講座ビジネスプランコンテストで最優秀賞に選ばれたプランで、滋賀県栗東市の地域施設を活かしたホースセラピー（乗馬を通じた精神の健康と運動機能の向上を図るリハビリテーション方法の一つ）を取り入れている。観光と福祉をコラボレーションしたオリジナリティ溢れるプランとなっており、新聞でも取り上げられ注目を集めている。

・令和2年10月には、前年度最優秀賞に選ばれたビジネスプランをもとにしたテストツアー「ウェルネスリゾート比叡山・びわ湖」を開催し、本養成講座受講生19名が参加した。延暦寺での講話や座禅体験と、滋賀県の豊富な食材・発酵食品を盛り込んだウェルネスランチ、ウォーキング等の運動を組み合わせたプランで、ツアーの様子はメディアでも紹介された。

◆滋賀の観光イノベーションフォーラムを開催《COVID-19関連》

・本学が前年に立ち上げた「滋賀の観光イノベーションフォーラム」について、新型コロナウイルス感染症を踏まえた滋賀観光の魅力や今後の在り方について

て議論するため、令和2年度は、びわ湖大津プリンスホテルにおいて開催した。「ニューノーマル時代 滋賀県が観光地として注目されるには何が必要か」について、本学産学公連携推進機構副機構長が講演を行い、訪日観光客が戻ってきた時のために、将来を見据えた投資が重要とし、スポーツや健康がテーマの観光博覧会の開催や古民家ホテルの推進などを提案した。

◆滋賀大学生による SDGs の取組《COVID-19 関連》

- ・本学が加盟する環びわ湖大学・地域コンソーシアムの学生支援事業として、同コンソーシアム加盟大学の学生が滋賀県内の自治体を中心とした SDGs の実践者、企業や NPO 関係者にインタビューを行い、SDGs の観点から記事を執筆した。本取組は、新型コロナウイルス感染拡大の影響の中、取材、執筆など、ほとんど全てをオンラインで活動し、学生同士が直接一度も出会うことなくウィズコロナ時代に合った形態で実施した。この事業の成果報告として発行された冊子『SHIGA SDGs Studios Booklet 2020』に掲載されている事例 11 件全ての記事に本学の学生が関わって取材・執筆を行っており、県内の SDGs に関する取組を積極的に情報収集・発信した。
- ・大学内での SDGs 活動について、経済学部プロジェクト科目「学び、調べ、発信する SDGs」の履修学生が教職員に取材し、「SHIGA UNIVERSITY×SDGs」として記事を作成するとともに、動画を大学ホームページで公開した。

◆アントレプレナーシップの推進

- ・アントレプレナーシップの育成・開発を目的とした実践的な講義「アントレプレナーシップ I」を全学部学生が受講できるよう、全学共通教養科目として開講した。ベンチャー企業を設立・運営している起業経験者や大手企業の新規事業分野での実務担当者など、多様なジャンルの講師陣による実践的な講義を通じ、学生がアントレプレナーシップに必要なスキルを磨くことができる内容となっている。
- ・本学産学公連携推進機構では、アントレプレナーシップ講義担当教員による起業相談会を4回にわたって開催した。起業を志す学生に対し、外部からの有識者を交え、持続性を図るためのマネタイズの方法や情報収集についてなど具体的なアドバイスを行った。また同機構主催で、起業経験者やマーケティング実務経験者を招き、ゲスト講演を行うオンライン型のアントレプレナーシップセミナーの企画も行い、全4回開催した。

◆データサイエンス学部1期生が起業・滋賀大学発ベンチャーに認定

- ・滋賀大学発ベンチャー認定制度（本学の教育研究に基づく新たな技術やビジネ

ス手法をもとにして設立した企業を滋賀大学発ベンチャーとして認定・支援する制度）に基づき、データサイエンス学部1期生（4回生）が起業した合同会社 mitei（ミテイ）を大学発ベンチャーとして認定した。

- ・同社は、データ分析・インターネット集客支援・WEBコンサルティング・映像デザイン製作・地域貢献及び環境保護活動等の事業を実施し、人や企業が抱える問題発見から価値創造までサポートする企業として、彦根市を拠点として、データ分析を伴う企業コンサルティングを中心に事業展開している。同社が株式会社滋賀銀行のビジネスプランコンテストに応募した事業計画は、協賛企業賞を受賞するなど、メディアでも注目されている。

◆「滋賀大学データサイエンス連携コンソーシアム」の設立

- ・データサイエンス学部・同研究科・同教育研究センターでは、(一社)近江データサイエンスイニシアティブと連携し、企業のデータサイエンス関連人材の需要に対応し、大学側の同人材を引き合わせる場の提供を目的とした「滋賀大学データサイエンス連携コンソーシアム」を立ち上げた。これまで連携してきた企業会員20社の他、卒業生・修了生を特別会員として迎えることとしており、卒業・修了後のフォローアップ体制にもなっている。
- ・同コンソーシアムの交流会を令和2年9月、令和3年2月の2回にわたり開催し、会員企業、学生・教員ら延べ200名程度の参加により活発な交流を開始した。この交流会は、今後も年複数回の開催を予定している。また、同コンソーシアム会員企業のうち、特に関わりの深い5社を幹事企業としており、卒業論文発表会の特別セッションではこの5社からそれぞれ外部評価委員が参加、学生らに対し実務者の立場からの意見・評価が示された。

◆荷物用エレベーター国内シェアトップの守谷輸送機工業㈱と DX によるイノベーション創出に向けた包括的連携協定を締結

- ・令和3年3月、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、経済学・経営学などの理論知やデータサイエンス・AIの活用により企業課題の解決やイノベーションの創出を図り、我が国の昇降機産業の発展に寄与することを目的に、守谷輸送機工業㈱と包括的連携協定を締結した。今後、同社との共同研究や人材教育を促進し、新たな価値の創造とクリエイティブなビジネスへの挑戦を進めることとしている。

◆地元商工会議所と地域創生に関する包括的連携協定を締結

- ・産業振興、教育振興等の幅広い分野において、データサイエンス等を活用した地域課題の解決や、地域企業の経営イノベーションの創出による地方創生に寄

与することを目的に、彦根商工会議所と「地方創生に関する包括的連携協定」を締結した。この協定のもと、地元企業へのインターンシップやデータサイエンス教育プログラムの開発、彦根を中心とした地域経済動向調査等を実施し、地方創生に取り組むこととしている。

- 彦根商工会議所と連携し、小・中学生向け AI プログラミング教室紹介イベントを令和2年6月・10月に実施した。小・中学生に対し、データサイエンス学部教授がプログラミング言語「Python」を用いたスポーツデータの分析事例などを紹介したのち、同学部の学生がプログラミング言語の基礎を解説した。

◆Society5.0に向けた産学連携の展開への貢献

- 本学学長が（一社）日本経済団体連合会と国公立大学の代表者により構成される「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」で産学連携推進分科会長を務め、Society5.0の下での大学と産業界との連携の具体的アクションを提案する『2020年度報告書ーポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進』のとりまとめに貢献した。

(4) その他

【グローバル化について】

◆「Shiga University International Forum 2020」をオンラインで開催《COVID-19 関連》

- 令和2年11月に、本学海外協定校6校（レンヌ第一大学（フランス）、国立高雄科技大学（台湾）、リーズトリニティ大学（イギリス）、ディーキン大学（オーストラリア）、ゾイド大学（オランダ）、チェンマイ・ラジャパット大学（タイ））を招いて、「Shiga University International Forum 2020」を開催した。
- 昨年度に開催した創立70周年記念国際フォーラムの枠組みを活用し、「コロナ禍における各大学での国際交流の対応や工夫について」をテーマとして各協定校等の状況や対応等について報告があり、情報交換を行った。各大学からの報告や意見交換を通じ、コロナ禍の今だからできる国際交流と今後について、活発に意見交換がされた。

◆サマーセミナー・ウィンターセミナー ”Study Abroad in Kyoto”の実施《COVID-19 関連》

- 新型コロナウイルス感染症の影響により海外研修や海外留学等が実施できないため、本学と協力協定を締結している CIEE 京都と共同で日本にいながら英語で受講できる約2週間のセミナー”Study Abroad in Kyoto”を実施した。

- 令和2年8月のサマーセミナーでは、「Peace & Conflict Resolution –Japan in an East Asian Context」、 「Intercultural Communication & Leadership Training」等をテーマとする3つの講座を開催し、本学の学生が CIEE 京都センター（滋賀大学グローバルプラザ京都）の教室及びオンラインで参加した。セミナーには、本学の国際交流機構副機構長もゲストスピーカーとなり、自身の国際機関での勤務経験に基づく講義を行った。参加した学生達は英語で自分の意見を発表することに苦勞しながらも、コロナ禍における有意義な経験を積んだ。
- 令和3年2月には、ウィンターセミナーとして同じく2週間のセミナーを開催し、サマーセミナーと合わせて計5講座延べ16名の学生が受講した。

◆学生がポーランドを代表する名門ヤギェロン大学の学生とオンラインで交流《COVID-19 関連》

- 新型コロナウイルス感染症の影響下で海外との往来が困難な中、「ONIGIRI PROJECT」として経済学部・データサイエンス学部の学生とポーランドのヤギェロン大学の学生25名がオンラインで交流し、お互いの国の文化・社会について学ぶ機会を設けた。活動の一環として、学生が絵本「へいわって、どんなこと？」をポーランド語に翻訳・映像化し、ポーランドの小学校・児童養護施設等に配信した。この配信映像を教材とし、ポーランドの初等教育学校では、平和について感じたことを絵にする授業が行われた。

◆留学説明会（留学 WEEK）の開催

- 留学説明会・交換留学体験報告会（留学 WEEK）を令和2年5月・令和3年1月に全7回開催し、延べ60名以上の学生が参加した。留学・研修プログラムの紹介や、留学経験者によるプレゼンテーション、国際機関で勤務経験のある本学国際交流機構副機構長による自身の経験を踏まえた世界で働く人材像についての講演等が行われ、留学経験の重要性を学生に伝えた。

◆留学生対象就職活動ガイダンスの開催

- 県内の大学（滋賀県立大学、聖泉大学）と連携し、留学生を対象とした就職活動ガイダンスを2回実施した。本学就職支援室教員の「日本での就職活動について～コロナの影響を考慮して～」と題した講義や、本学を卒業し日本の企業に就職した留学生からの就職活動体験談の報告、就職活動に関する情報交換等を実施し、県内の各大学から留学生計37名が参加した。

◆滋賀大学グローバルセミナーの開催

- 令和3年3月、第1回滋賀大学グローバルセミナー（Shiga Students' Creative

Adventure on ZOOM -Japan's encounter with Global Issues 101) をオンラインで開催した。世界を舞台に活躍し、学生のロールモデルとなるゲストとの交流を通して学生の視野を広げることを意図しており、第1回はトーゴと日本で事業を立ち上げた本学経済学部卒業生を招き、参加学生と意見を交わした。

【附属学校について】

◆教育課題への対応

- ・附属学校では、新型コロナウイルス感染症への十分な警戒のもと、学校教育活動を進めた。登校前の検温、家庭用健康チェックカードの記録、登下校中及び登校後のマスクの着用、こまめな手洗い・うがい、密を避けるための教室の机の配置や換気など、感染症に対する徹底した取組を実施した。
- ・臨時休校に対応して、附属小学校では、Google classroom を運用・活用し、休校時の課題配信や家庭学習を実施したほか、附属特別支援学校では、オンラインを活用した授業の実施や進路研修等を実施した。
- ・附属小学校では、プログラミング教育の一環として、ウェブマッピングなどの思考ツールを活用した学習の推進や、算数科の学習で使えるエクセルの数式を活用したプログラム開発を行った。また、iPad のミラーリング機能を活用し、資料や写真の共有をしたり、観察・実験のツールとして役立てたりした。さらに、Apple TV の活用により、ノートや作品を全体に提示したり、作成した動画を鑑賞することに用いたりした。これら ICT 活用による個別最適な学びの実現に向けた授業実践に取り組んだ。
- ・附属中学校では、研究主題を「探究的学習活動を通じた、グローバル社会に生きてはたらく力の育成～教科の見方・考え方を生徒が活用できる、深い学びの提案～」とし、グローバル社会を心豊かにたくましく生き抜く「15 の資質・能力」を身につけさせていくための研究を進め、カリキュラムマネジメントにも取り組んだ。この研究成果については、5回にわたる校内研究会を広く公開するとともに、研究紀要にまとめた。

◆学部との連携

- ・附属学校運営委員会を隔月で開催し、附属学校園の取組、学部との共同事業・共同研究、教育実習等の課題について、情報の共有と緊密な連携を図った。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症にかかる予防対策について大学・学部と協議を重ね、附属学校園における感染症対応マニュアルを作成した。
- ・学部生の教育実習については、コロナ禍の影響により、2年次の実習基礎及び2・3年次の交流実習はオンラインを活用して実施し、3年次の基本実習は実習時期を工夫して実施した。いずれも学部の実習委員会と附属学校園の実習担

当が緊密に連絡を取り合い、感染状況に応じて臨機応変に対応した。

- ・附属小・中学校において、データサイエンス学部との共同研究として、「教室
内発話ターンテーキングに着目した授業活性度の可視化に関する研究(科研費
研究プロジェクト)」を進めた。とりわけ、令和2年度は、教室における発話データの収集に取り組んだ。

◆地域との連携

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでのような地域との連携が難しい中、附属幼稚園では大津市教育委員会と連携した「教職2、3年次研修」、附属小学校では、滋賀県総合教育センターと連携した「初任者研修」や現職教員を対象とした先進的授業のあり方の指導等を行った。
- ・附属中学校では、「公開校内授業研究会」において、県教育委員会の指導主事等と授業案づくりの段階から連携し、授業研究会でも指導助言を受けるなど、積極的な関わりを持った。
- ・附属特別支援学校では、地域の校園への巡回相談の実施や大津市の特別支援教育対象児等教育支援委員・特別支援教育巡回相談員等を受嘱した。

◆役割・機能の見直し

- ・学部長、校園長、副校園長等による附属学校運営委員会を隔月で開催し、附属学校園の存在意義や改革についての課題等について協議した。幼稚園の研修機能の強化、小学校の教科横断的なカリキュラム編成、中学校の総合学習、グローバル教育、特別支援学校の各校園支援など、従来の取組をより一層発展させるため、大学の持つリソースを活用した機能強化を図るとともに、各校園の好事例を相互に確認し、その成果を共有した。
- ・「GIGA スクール構想」に連動した、オンラインを活用した授業の実施に向け、環境整備を行うとともに、授業開発に取り組み、学部や大学院の授業とも連携した授業づくりを模索した。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

特記事項 (P18) を参照

(2) 財務内容の改善に関する目標

特記事項 (P24) を参照

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

特記事項 (P28) を参照

(4) その他の業務運営に関する目標

特記事項 (P31) を参照

3. 「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」の状況

ユニット1	ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育拠点の形成
<p>中期目標【19】</p> <p>中期計画【42】</p> <p>令和2年度計画【42-1】</p> <p>実施状況</p>	<p>地域の教員養成機能の中心であり経済経営系の高度専門職業人の育成機能としての滋賀大学の特色と強みを生かしながら、未来志向と文理融合をモットーに掲げ、社会の要請に機敏に対応し、大学の機能強化を推進する教育研究組織を編制する。</p> <p>平成29年度にデータサイエンス学部を、平成33年度までにデータサイエンス研究科を設置し、世界で競える国内で唯一のデータサイエンス領域の教育研究の拠点を形成する。併せて、同一キャンパスにある経済学部とデータサイエンス学部の密接な連携により、文理融合型で、地域の視点とグローバルな視野を兼備する教育システムを導入する。</p> <p>大学院データサイエンス研究科博士後期課程を設置し、国内最大規模のデータサイエンス領域の教育研究拠点形成を進める。また、経済学研究科とデータサイエンス研究科との連携教育プログラムを推進する。さらに、データサイエンス研究科博士前期課程の拡充について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月、日本初となる大学院データサイエンス研究科博士後期課程を設置した。同課程は、業界を代表するデータサイエンティストの養成が急務であるという社会からの要請に応える形で、学長のリーダーシップのもと、博士前期課程の学年進行の完成を待たずに前倒しで開設したものである。博士後期課程の設置により、データサイエンス教育研究センター（平成28年度設置）、データサイエンス学部（平成29年度設置）、データサイエンス研究科博士前期課程（令和元年度設置）と合わせ、データサイエンス領域における国内最大規模の教育研究拠点を形成した。 データサイエンス研究科博士前期課程では、データサイエンス学部の学年進行の完成（令和2年度完成）を受け、令和3年度入学生より、定員を20名から40名に倍増することを決定した。 経済学研究科では、データサイエンス副専攻プログラムを導入しており、令和2年度入学生では5名が本プログラムに登録した。同プログラムは、高度なデータ処理能力やデータ分析能力を養成する内容となっている。 教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）では、教職大学院全学生のデータサイエンス基礎能力の修得を目指す科目「学校教育におけるデータサイエンス」の令和3年度新設に向け、カリキュラムを整備した。 教育学部では、Society5.0時代に活躍する新しいタイプの教師の養成を目指す「教育データサイエンティスト養成プログラム」を開始した。本プログラムでは、一定のデータサイエンス関連科目の履修要件等を満たすことにより、教育データサイエンティストの資格が授与される。
<p>中期目標【10】</p> <p>中期計画【20】</p> <p>令和2年度計画【20-1】</p>	<p>研究推進に係る制度を検証し見直すとともに、全学研究センターを再編し、研究環境の整備を行う。</p> <p>平成28年度にデータサイエンス教育研究センターを全学センターとして設置し、MOOC（大規模公開オンライン講座）による教育サービスの提供、データ駆動型PBL演習教材の開発・提供、オープンデータの拠点構築、他大学等との価値創造プロジェクト研究事業等を推進する。また、データサイエンス教育研究センターの設置を契機に学部・大学院と全学研究センターとの研究面での連携を強化するため、全学研究センターのあり方を見直し、研究環境の整備を行う。</p> <p>データサイエンス教育研究センターにおいて、データ駆動型PBL演習教材の開発・提供、オープンデータの利用開発の拠点構築、他の研究機関等との価値創造プロジェクト研究事業等を推進する。また、MOOCによる教育サービスの提供を引き続き進める。</p>

<p>実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度のデータサイエンス学部開設以降、消費購買データ・ SNS データ・健康診断データ・住宅内の温湿度データ等、データサイエンス教育研究センターが開発した実データを活用したデータ駆動型 PBL 演習教材による教育が実践され、令和 2 年度には学生による初めての卒業論文の作成・提出が行われた。 オープンデータの利用開発の拠点構築に向けて、マーケットの分析業務を行うマギー(株)と連携協定を結び、食品支出マーケット情報のオープンデータ化に着手した。 他大学等との価値創造プロジェクト研究として、京都大学、奈良先端科学技術大学院大学の研究者と協力して、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）採択事業である「実世界の仮想化に基づく高臨場 VR 型防災教育システムの開発事業」に継続して取り組んだ。 データサイエンス教育の強化に向け、令和 2 年 6 月、統計数理研究所と統計学の専門教員養成事業への協力に関する覚書を締結した。彦根キャンパスへの統計数理研究所サテライト施設の設置・運営、大学の実践的な教育の場の提供や教員相互の交流などを実施することとなっている。 「大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）問題解決編」を開発し、MOOC プラットフォーム（ドコモ gacco）を通じて開講した。既存の MOOC 教材「高校生のためのデータサイエンス」「大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）」「大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）」と合わせ、令和 2 年度 MOOC 教材の受講者は昨年度を大幅に上回る延べ 25,000 名となり、平成 29 年度開講以来延べ 50,000 名を突破した。
<p>令和 2 年度計画 【20-2】</p>	<p>研究推進機構の下、本学の研究活動の向上、学内の共同研究の活性化を推進する。また、経済学部では、再編・統合された学部附置研究施設の運用を開始する。</p>
<p>実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究推進機構の下、共同研究プロジェクト助成、重点領域研究助成、研究ユニット助成事業など全 11 区分の研究助成制度を実施し、研究活動の活性化を推進した。共同研究プロジェクト助成では、7 件の事業を支援し、その中には民間助成財団からの外部資金の獲得に繋がった事例や他大学との新たな共同研究の実施につながった事例も出ている。 経済学部では、学部附置研究施設（経済経営研究所、史料館、リスク研究センターの 3 施設）について、令和 2 年 4 月に再編・統合し、運営を開始した。経済経営研究所を重点研究領域の促進・支援機能の拠点として整備するとともに、新たに未来社会研究部門を立ち上げた。当該部門では、新たな試みとして、未来社会研究プロジェクト「ポストコロナの経済社会と人文社会科学」と題し、3 回シリーズでセミナーを開催するなど、研究の強化が図られている。
<p>中期目標【7】</p>	<p>新たにデータサイエンスに関する挑戦的な教育研究を進め、世界で競える教育研究拠点を形成する。また、環境、リスクに関する研究を継続発展させるとともに、3 分野の研究者が協力して特色ある研究を推進する。</p>
<p>中期計画【16】</p>	<p>データサイエンス領域の教育研究を進め、国内外の 10 以上の大学・政府機関・自治体・企業等と協力して教育プログラムの開発及び多面的な共同研究を実施し、世界で競える教育研究拠点を形成する。また、本学の特色ある研究領域である環境、リスクに関する研究を継続して実施するとともに、データサイエンス、環境、リスク等の研究者が協働して分野融合的な研究を推進する。</p>
<p>令和 2 年度計画 【16-1】</p>	<p>国内最大規模のデータサイエンス教育研究拠点である本学において、国内外の大学・企業・団体等との連携による教育研究を引き続き推進する。</p>

<p>実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス教育研究センターにおいて、教育プログラムの開発、研究成果を活用した課題解決、社会人教育、地域貢献、企業データを用いた PBL 演習教材の開発などを目的とした企業等との連携協定、共同研究・受託研究契約の締結を積極的に推進した結果、<u>本学のデータサイエンス教育研究に係る協定等締結機関数は、第3期に当初目標としていた 10 機関を遙かに上回っており、すでに 100 機関を超えるまでに伸展している。</u> ・令和2年度に締結したデータサイエンス分野における主な連携協力協定を挙げると、以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 彦根商工会議所：「地方創生に関する包括的連携協定」を締結し、データサイエンスを活用した地域課題の解決や、地域企業の経営イノベーションの創出等による地方創生に向け、さらなる協力を進めることとしている。 ▶ 京都中央信用金庫：地域密着型金融機関として地域の文化・人材育成に取り組む同行と、地域経済の活性化、地域創生に寄与することを目的とした「地域創生に関する包括的連携協定」を締結した。 ▶ マギー(株)：全国の食品スーパーのレシートデータを集積し、様々なクラウドサービスを提供する同社と連携協定を締結し、食品ロスの解消など SDGs の実現や、オープンデータ化に関する研究等を進めることとしている。 ▶ (株)関通：EC・通販物流支援サービスを中心とした事業を展開する同社との連携協定で、共同研究や人材育成など産学連携事業を推進することとしている。 ▶ 兵庫県立姫路西高等学校：全国で初めてデータサイエンス分野でスーパーサイエンスハイスクール事業の実施校指定を受けた同校と連携・協力に関する協定を締結した。データサイエンス分野での人的交流や、滋賀大学の MOOC 教材「高校生のためのデータサイエンス入門」の活用等について連携協力を図ることとしている。
<p>令和2年度計画 【16-2】</p>	<p>研究推進機構の下、データサイエンス、環境、リスクに関する共同研究を助成する重点領域研究助成制度を引き続き実施し、これらの領域の研究者が協働して実施する分野融合的な共同研究を推進する。</p>
<p>実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>研究推進機構の下、学長裁量経費により、本学の重点領域分野の共同研究を支援する「重点領域研究助成事業」、所属組織・専門領域の枠を超えたプロジェクト型の共同研究を支援する「共同研究プロジェクト助成事業」等の助成制度を引き続き実施した。</u> ・「重点領域研究助成」を受けた研究プロジェクト「データに基づく持続可能な地域形成の分析に関する国際共同研究」では、地域活性化、生物多様性保全、災害リスク軽減といった地方が直面する課題に対応するため、経済学部、データサイエンス学部及び海外の大学の研究者等が協働し、新型コロナウイルス感染症影響下においてもオンライン調査を中心に分野融合的な共同研究を推進した。 ・データサイエンス教育研究センターと経済経営研究所（リスク研究部門）は、「社会思想としてのクラシック音楽」をテーマとしたジョイントセミナーを令和3年2月に共同で開催した。経済、データサイエンス両分野の教員が参集し、新たな分野融合的研究の始動につながるような機会となった。 ・近年の豪雨や台風の影響を受けた地域における人々の避難行動に関する研究成果の報告会を開催した。(株)NTT ドコモ、(株)日本 HP との企業連携により実施したもので、モバイル空間統計で推計された人口の時間変化に地理空間分析の手法を用いた研究の成果について、経済学部教員、データサイエンス学部教員及び各学部の学生らの報告が行われた。 ・(株)滋賀銀行と新型コロナウイルスの経済的影響を計測する研究を共同で実施し、その成果を発表した。データサイエンス教育研究センター、データサイエンス学部、経済学部の教員が中心となり、同行の保有する企業口座同士の送受金データを計測し、ほぼリアルタイムでの分析を行ったもので、メディアにも取り上げられた。

<p>中期目標【1】</p>	<p>地域の教育界、経済界、自治体等では、地域社会の直面する課題に対する解決力を有した人材の育成が求められている。また、グローバル化する社会の中で、教育現場や経済活動の中から浮上する新たな課題に、グローバルな視点から対応できる力の向上が必要とされている。こうした社会からの要望に応えるために、教育改革をさらに進め、イノベティブな創造力を有し、リーダーシップを発揮できる人材を養成する。</p>
<p>中期計画【3】</p>	<p>ビッグデータ時代の到来を受け、データ解析に基づき価値創造する能力を身に付けた人材の養成が求められている。そのために、わが国初のデータサイエンス学部を新設し、データ活用能力育成を中心に据えたカリキュラムを構築・推進するとともに、全学の学生に対しても、データ活用の知識を向上させる。また、データサイエンス領域に関する教育ワークショップを毎年開催し、データ活用能力育成に関する本学の教育内容・方法を学外にも広く普及させる。</p>
<p>令和2年度計画【3-1】</p>	<p>データを解析・活用できる人材の養成のため、全学部において必修化された「数理・データサイエンス・AI領域」科目を通じ、全学の学生のデータ活用能力向上をはかる。また、データサイエンス領域に関する教育ワークショップの開催等を通じ、データ活用能力育成に関する本学の教育内容・方法を学外にも広く普及させる。</p>
<p>実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教養科目として全学部必修化された「数理・データサイエンス・AI領域」科目において、「データサイエンスへの招待」「解析学への招待」「線形代数への招待」「確率への招待」等を開講した。データサイエンス学部教員が提供する「数理・データサイエンス・AI領域」科目には、春学期・秋学期合わせて延べ901名が受講し、データサイエンス教育を全学に展開した。 ・「大学生のためのデータサイエンス(III)問題解決編」を開発し、MOOCプラットフォーム(ドコモ gacco)を通じて開講した。新型コロナウイルス感染症の影響下で在宅学習を行う学生の学習支援としての意義もあり、既存のMOOC教材「高校生のためのデータサイエンス」「大学生のためのデータサイエンス(I)」「大学生のためのデータサイエンス(II)」と合わせたMOOC教材の受講者は令和2年度だけで昨年度を大幅に上回る延べ25,000人となり、平成29年度開講以来延べ50,000人を突破した。 ・本学が開発したデータサイエンス教材を活用した教育が企業において進んでおり、あいおいニッセイ同和損害保険㈱が社内教育に利用しているほか、大学では岡山大学、富山大学、金沢大学、福井大学で採用されており、本学が開発した教育内容・方法が学外に着実に普及している。 ・データサイエンス教育に関する教育ワークショップ「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム 中部・東海ブロック会議」を令和2年10月、11月に開催し、データ活用能力育成に関する本学の教育内容・方法を学外に普及した。 ・本学が幹事校となり、これまでにデータサイエンス分野の専門教育組織を設立してきた大学や開設に向け準備を進めている大学による「データサイエンス系大学教育組織連絡会」を設立した。データサイエンス分野のさらなる発展のため、国公立の垣根を超え、専門教育の推進や専門教員の養成に戦力的に取り組むこととしている。

ユニット2	グローバル人材の育成機能の強化
<p>中期目標【14】</p> <p>中期計画【30】</p> <p>令和2年度計画【30-1】</p> <p>実施状況</p>	<p>国際的に活躍できるグローバル人材を育成するために、国際化に対応した教育プログラムの拡充及び語学教育や留学生への指導・支援体制の整備により、学生の英語力の向上や海外体験の拡充並びに外国人留学生の受入れを拡大する。</p> <p>海外留学をめざす学生や海外からの留学生に対する支援体制をさらに充実させることによって、平成33年度までに長期・短期の海外留学生・研修生数を学部学生入学定員の20%以上に、また学部・大学院の外国人留学生数を平成27年度比50%増に引き上げる。</p> <p>海外留学を目指す学生に対する留学説明・相談会を含む相談体制を継続するとともに、長期留学を対象とする奨学金制度を実施する。また、外部の奨学金等への申請を積極的に支援する。海外からの受入れ留学生について、新たな形態として実施しているCIEEからの学生受入れを進めるとともに、英語による相談や経済的支援も含めて支援体制を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、留学生の受入れが困難な情勢の中、令和2年4月に来日できていなかった留学生に対し、国際交流課と学務課が連携して就学にかかる相談・支援を実施するとともに、令和2年3月に卒業・修了後、帰国できなくなった留学生に関しては、ビザの特例取り扱いの周知、状況の把握に努め、適切に帰国ができるよう支援を行った。また、海外留学中の本学学生に対して帰国のサポートを行うとともに、帰国後の留学先大学のオンライン授業プログラム受講のサポートを実施した。 ・「留学WEEK」（留学説明会・交換留学体験報告会）を前年度から継続して開催し、国際交流機構で実施する海外短期研修や交換留学プログラムに関する情報提供とともに、研究・交換留学体験者によるプレゼンテーションにより海外研修・留学経験の重要性を学生に伝えた。オンラインにより計7回開催し、延べ60名以上の学生が参加した。 ・長期留学を対象とした学長裁量経費による奨学金制度や、外部の奨学金等への申請支援を引き続き実施した。 ・CIEE 京都と共同で、サマーセミナー・ウィンターセミナー「Study Abroad in Kyoto」を実施した。<u>新型コロナウイルスの影響で海外研修や海外留学等が実施できない学生のため、日本にしながら約2週間英語で講義を受けることのできる環境を提供し、計5講座延べ16名の学生が受講した。</u> ・第1回滋賀大学グローバルセミナー（Shiga Students' Creative Adventure on ZOOM -Japan's encounter with Global Issues 101）をオンラインで開催した。トーゴと日本で事業を立ち上げた本学経済学部卒業生がゲストとなり、参加した学生と意見を交わした。
<p>中期目標【13】</p> <p>中期計画【27】</p> <p>令和2年度計画【27-1】</p>	<p>大学のグローバル化の推進に向けて、国際水準の教育研究を展開するための組織体制づくりを進め、海外協定校並びに県内大学との連携を拡充させる。</p> <p>国際センターにおける国際的な教育研究、留学に関する学生支援及び地域の国際的な活動への支援等を充実させるための組織整備を進める。また、大学の重点研究領域を中心として国際的な教育研究拠点形成のため、共同研究プロジェクトを促進する。</p> <p>国際交流機構の下、国際的な教育研究および留学に関する学生支援等を推進する。また、研究推進機構の下、国際的教育研究拠点形成のため、重点領域研究助成制度及び共同研究プロジェクト助成制度を引き続き実施し、国際共同研究を促進する。</p>

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀大学基金による語学検定試験受験料補助、私費外国人留学生対象奨学金の制度を整備のうえ支援を実施するなど、留学に関する学生への経済的支援体制を強化した。 ・<u>学校法人帝京大学と、教育研究等の分野において相互に協力し、教育研究等の向上に寄与することを目的とした連携協力に関する協定を締結した。</u>同大学が令和4年度に開設を目指す「外国語学部国際日本学科（仮称）」の留学生を令和5年度春学期に受け入れ、「語学・文化研修プログラム」を実施する計画をしている。このプログラムの実施により、実践的な言語コミュニケーション能力と地域の文化・歴史の体験学習を通じた異文化理解能力の向上を図ることとしている。 ・学長裁量経費による重点領域研究「データに基づく持続可能な地域形成の分析に関する国際共同研究」には、これまで本学の複数学部の教員及び海外の研究者が共同で、ビッグデータ分析を活用しながら、住民の防災行動とまちづくり計画に関する研究を進めてきた。<u>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研究計画において柔軟に対応し、コロナ禍が市民の防災意識や災害への備えに与える影響等について分析することとし、分析に必要なデータをオンライン調査により収集した。</u>
中期計画【28】	海外協定校を東アジア・太平洋地域だけでなく、その他の地域にも広げ、平成33年度までに合計30校以上に拡充させる。また県内大学とも連携・共同し、これまで以上に国際交流活動と国際理解プログラムを多面的に実施する。
令和2年度計画【28-1】	国際交流を充実させるため、新たな大学・機関との教育・研究交流を推進するとともに、多様な海外研修プログラムを継続して実施する。また、県内大学と連携し、シンポジウムの開催や国際交流ワークショップへの参加等を行う。
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度中に、<u>徳成女子大学（韓国）と新たに学術交流協定を締結し、大学間交流協定校は計33校となった。</u> ・令和2年11月、本学海外協定校6校と「Shiga University International Forum 2020」を開催した。<u>オンラインを活用し、国際交流やアフターコロナ、新たな留学時代について考える機会となるように、各協定校等の状況や対応等について「コロナ禍における各大学での国際交流の対応や工夫」をテーマにした報告・情報交換を行った。</u> ・<u>経済学部・データサイエンス学部の学生とポーランドのヤギェロン大学の学生25名がオンラインで交流し、互いの国の文化・社会について学ぶ「ONIGIRI PROJECT」を実施した。</u>活動の一環として、学生が絵本「へいわって、どんなこと？」をポーランド語に翻訳・映像化して配信し、ポーランドの初等教育学校でそれを教材とした平和についての授業が行われた。 ・令和2年11月に2日間にわたる国際シンポジウム「Hikone Data Science 2020」を完全オンライン形式で開催し、国内外の研究機関や大学、企業から11名が登壇した。延べ約200名が参加し、データサイエンス分野の教育・研究について、最新の動向を交え活発な意見交換や質疑が行われた。 ・<u>県内の大学（滋賀県立大学、聖泉大学）と連携し、留学生を対象とした就職活動ガイダンスを実施した。</u>本学就職支援室教員の「日本での就職活動について～コロナの影響を考慮して～」と題した講義や、本学を卒業し日本の企業に就職した留学生からの就職活動体験談の報告、就職活動に関する情報交換等を行い、県内各大学から留学生計37名が参加した。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<p>○学長のリーダーシップの下で、高等教育への社会的要請に応え、多様な形で地域社会の発展に貢献するために、ガバナンス体制を強化し、戦略的で効率的な学内資源の配分を図りつつ、全学的な機能強化を推し進め、将来構想を達成する。</p> <p>○大学の機能強化や教員の教育研究・社会貢献活動等の強化・活性化のため、多様な教職員人事を可能とする弾力的な人事・給与制度とし、適正な処遇への反映等により、効果的な法人運営を進める。</p> <p>○本学の業務運営、機能強化や教育研究の適切な実施のため、監事が果たす役割の強化等により内部統制をより有効にする。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【34】 高等教育への社会的要請に応え、多様な形で地域社会の発展に貢献するため、学長と教授会の役割を明確にした学内規程に基づき、学長のリーダーシップの下、大学の強みや特色などが十分に生かされているかを総点検し必要な改善を行う。	【34-1】 本学の強み及び特色が生かされている状況について、自己点検・評価報告会等での意見聴取やI R活動により把握し、必要に応じ、改善を行うとともに第4期中期目標等の策定に活かす。	III
【35】 本学の将来構想の達成のため、学長裁量経費を確保し、学長のリーダーシップの下、機能強化に資する事業に重点配分を行う等、限られた学内資源の再配分を戦略的・効率的に進める。	【35-1】 令和2年度の予算編成において優先的に学長裁量経費（112百万円以上）を確保し、学長は本学の機能強化に資する事業に重点配分する。その際、前年度実施の学長裁量経費関連事業の検証結果を考慮する。	III
【36】 教育組織の再編改革や研究の重点領域の編成に機動的かつ柔軟に対応するために、教員組織を教育組織と分離し、全学的な視点で教員配置及び教員人事を行う。	【36-1】 教教分離の成果や課題の検証結果を踏まえ、必要な改善を行う。また、令和3年度以降の教員人事計画に基づき、全学的視点での人事管理を行う。	III
【37】 経営協議会、外部有識者会議及び教育学部と滋賀県教育委員会との地域教育連携推進会議等において、大学全体または部局に対する地域社会も含めた外部からの意見を求め、適切かつ迅速に法人運営に反映させる。その結果を、経営協議会及び教育研究評議会に報告する。また、様々な会議等に出された意見や監査結果等については、教職員に周知徹底し、個々の改善に役立てる。加えて、データサイエンス学部では、当該分野を先導する研究者で構成される外部アドバイザーボードに評価や意見を求め、データサイエンス教育研究拠点の形成に反映させる。さらに、学内外のデータを収集・整理・分析した結果を大学の意思決定や教育研究支援に活用し、データの公開を進めるI R（インスティテューショナル・リサーチ）活動を推進する。	【37-1】 経営協議会や外部有識者会議等における学外者からの意見等を踏まえ、必要な見直し等を継続して行い、法人運営に反映させる。また、これらの意見や監査結果等が、個々の業務改善にも役立てられるよう、教職員に周知する。	III
	【37-2】 大学戦略I R室において引き続きI R活動を実施するとともに、学内外のデータを収集・整理・分析した結果を、大学の意思決定や教育研究支援に活用する。	III

<p>【38】 優秀な教員を獲得し教育研究の活性化を図るため、年俸制やクロスアポイントメント制度等多様な人事・給与制度の活用を促進する。また、年俸制適用教員の割合を10%までに高める。</p>	<p>【38-1】 年俸制、クロスアポイントメント制度及び特別招聘教員制度等の柔軟な人事・給与制度を活用して優秀な教員を確保する。</p>	<p>III</p>
<p>【39】 大学全体の機能及び教員の活動の強化・活性化のために、教員個人評価制度について、平成28年度導入の教員情報管理システムの活用と改良等により実効性を高める。また、事務系職員個人評価制度についても、被評価者及び評価者研修を毎年実施し、必要な改善見直しを図りつつ、制度を効果的に活用する。さらに、教員及び事務職員の個人評価の結果を処遇に反映させる仕組みを改善する。</p>	<p>【39-1】 引き続き、教員情報管理システムを活用した教員個人評価を実施する。また、人事給与マネジメント改革の一環として教員の評価結果を処遇に反映させる仕組みを実施する。 【39-2】 事務系職員個人評価制度における被評価者及び評価者研修を実施し、制度を効果的に活用する。</p>	<p>III III</p>
<p>【40】 優秀な人材を確保するため、女性・若手・外国人教員の採用を拡大する。特に、役員1人以上及び管理職3人以上の女性を登用するとともに、データサイエンス学部においては若手教員を積極的に採用する。また、教育・研究支援部門等における専門的な業務を担う人材の確保や養成を行うため、キャリアパス制度（給与、評価、研修体系等）を整備し、キャリアコースを複線化する。</p>	<p>【40-1】 女性の役員1人、女性の管理職3人以上の登用を継続する。</p>	<p>III</p>
<p>【41】 本学における業務運営、機能強化や教育研究を将来構想に基づいて適切に実施するため、監事が出席できる会議を拡大する等により監査範囲を広げるとともに、監査活動を支援する職員を増やす等のサポート体制を充実させることで監事の果たす役割を強化し、内部統制をより有効にする。</p>	<p>【41-1】 監事の監査機能強化へのサポートを継続し、監事、監査室、会計監査人等とが連携し、監査を適切に実施する。</p>	<p>III</p>

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	○地域の教員養成機能の中心であり経済経営系の高度専門職業人の育成機能を担う滋賀大学の特色と強みを生かしながら、未来志向と文理融合をモットーに掲げ、社会の要請に機敏に対応し、大学の機能強化を推進する教育研究組織を編制する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【42】平成 29 年度にデータサイエンス学部を、平成 33 年度までにデータサイエンス研究科を設置し、世界で競える国内で唯一のデータサイエンス領域の教育研究の拠点を形成する。併せて、同一キャンパスにある経済学部とデータサイエンス学部の密接な連携により、文理融合型で、地域の視点とグローバルな視野を兼備する教育システムを導入する。 (戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>【42-1】大学院データサイエンス研究科博士後期課程を設置し、国内最大規模のデータサイエンス領域の教育研究拠点形成を進める。また、経済学研究科とデータサイエンス研究科との連携教育プログラムを推進する。さらに、データサイエンス研究科博士前期課程の拡充について検討する。</p>	IV
<p>【43】教育学研究科を再編し、実践的教員養成機能を強化するとともに、平成 29 年度に高度教職実践専攻（教職大学院）を新専攻として設置し、地域の中核を担い将来の管理職として活躍できる人材、及び質の高い授業づくり・学級づくりができる教員を養成する。また、教育学部については、滋賀県の教員採用数の動向を踏まえて、組織の見直しを行う。</p>	<p>【43-1】新たな教育課題や地域からの要請を見据え、高度教職実践専攻（教職大学院）の拡充に向けて、教育学研究科の再編の準備を進める。</p>	III
	<p>【43-2】滋賀県の教員採用の動向と教育学部卒業生及び大学院修了生の採用状況を踏まえ、教育学部並びに教育学研究科の入学定員の適正規模を勘案し、新たな教育組織の具体的な検討を継続する。</p>	III
<p>【44】社会人の学び直し対応機能と地域イノベティブな人材育成機能を強化するために、公共経営イノベーションスクール、地域活性化プランナー学び直し塾及びビジネスイノベーションスクールについて、毎年、成果と課題を確認しながら内容を充実させるとともに、これらの取組を基礎に社会人の学び直し需要に対応できるように大学院教育組織を再編する。</p>	<p>【44-1】社会人高度化機能を有す大学院データサイエンス研究科博士後期課程を設置する。</p>	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	○大学運営を効率的かつ機動的に行うため、業務の効率化・合理化及び事務職員の意識改革・能力開発を推進するとともに、事務組織体制の見直しを行う。
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【45】事務業務の効率化プロジェクトチームを中心に不断の事務業務の効率化・合理化を進めるとともに、研修等を通して事務職員の意識改革及び能力開発を推進することにより、幹部職員としてのマネジメント能力を備え、組織運営を担える人材を育成する。また、データサイエンス学部の設置等の教育研究組織の再編に伴う新たな業務等への対応の検討のための作業部会を設置し、柔軟かつ機動的に事務組織を編制するとともに、適切な人事配置を行う。また、毎年、役員及び部局長等が、事務組織及び事務職員配置のあり方について意見交換する。</p>	<p>【45-1】事務業務の効率化・合理化等に関する取組計画を着実に実施するとともに、業務マニュアル及び事務提要进行を改訂する。</p>	III
	<p>【45-2】引き続き、事務職員の資質向上のため、目的別の各種研修等を実施するとともに、他機関等が主催する研修にも職員を積極的に参加させる。</p>	III
	<p>【45-3】役員及び部局長が、事務組織及び事務職員配置のあり方について意見交換を引き続き行う。</p>	III

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

◆新型コロナウイルス影響下での業務運営体制【34-1】

- ・本学では、新型コロナウイルスの発生を受けて、対策会議（令和2年2月開始）を毎週火曜日に開催し、役員、学部長をはじめとする関係者間で、全学の情報共有と意思決定を行った。
- ・平成29年6月に学長が発表した「イノベーション構想」の柱である「行動力・機動力のある大学」実現のため、令和元年度より、5機構（情報機構、教育・学生支援機構、研究推進機構、国際交流機構、産学公連携推進機構）による業務運営体制を敷いており、令和2年度には、新型コロナウイルス影響下での運営を進め、特に教育の運営にあたっては、情報機構、教育・学生支援機構の連携により、4月中という早期にリモートでの授業を開始することができた。

◆「未来創生『滋賀大学』構想」の提示【34-1】

- ・令和4年度から始まる第4期中期目標計画の策定を開始するにあたり、学長は、令和2年9月に「新・滋賀大学構想—未来創生大学『滋賀大学』へ」を発表し、教育研究評議会、経営協議会、各学部教授会で説明を行った。Society5.0時代の新しい滋賀大学のあるべき姿を構想したものである。

◆学長補佐の任命【34-1】

- ・上記の「未来創生『滋賀大学』構想」の実現に向けたリベラルアーツ・STEAM教育担当の学長補佐4名を新たに任命し、学長のリーダーシップを支える体制を強化した。学長補佐は、MOOCによるオンライン無料講座「はじめてのSTEAM教育」の開講に向けた企画等を行ったほか、採択には至らなかったが「知識集約型社会を支える人材育成事業」への応募のための準備作業に加わった。

◆学長裁量経費の重点配分【35-1】

- ・令和2年度学長裁量経費は、文部科学省が示した額を8,792千円上回る121,500千円を確保するとともに、令和2年度に編成した令和3年度予算案では、さらに500千円を加算した122,000千円を配分することを決定した。
- ・学長裁量経費を活用して、滋賀大学イノベーション構想を実現するための事業を選定し重点配分するとともに、遠隔授業実施に係る設備整備やデジタルキャンパス構想に係るマイナンバーカード活用システム、GIGAスクール構想の加速化など、新しい生活様式に向けた事業を戦略的に実施した。

◆年俸制適用者の拡大【38-1】

- ・令和3年3月時点年俸制適用者は30名となり、常勤教員の年俸制適用職員割合は第3期中期目標期間における目標値の10%に対し、15.2%（30名/197名）となった。

◆女性・若手教員の積極的な登用・採用【40-1】

- ・女性登用について、役員として監事1名、管理職として教育学部附属幼稚園副園長、同学部附属特別支援学校副校長、広報課長及び人事労務課長の4名の登用を行い、第3期中期目標期間における目標値である役員1名以上及び管理職3名以上の女性登用を維持した。
- ・データサイエンス学系において、令和2年度中に採用した教員6名のうち、4名は40歳未満の若手教員であった。

◆データサイエンス研究科（大学院博士後期課程）の開設【42-1】

- ・令和2年4月、日本初となる大学院データサイエンス研究科博士後期課程を設置した。同課程は、社会からの業界を代表するデータサイエンティストの養成が急務という要請に応える形で、学長のリーダーシップのもと、博士前期課程の学年進行の完成を待たずに前倒しで開設したものである。博士後期課程を設置したことにより、データサイエンス教育研究センター（平成28年度設置）、データサイエンス学部（平成29年度設置）、データサイエンス研究科博士前期課程（令和元年度設置）と合わせ、一貫したデータサイエンス教育研究体制を日本で初めて構築した。

◆データサイエンス研究科（大学院博士前期課程）の定員倍増【42-1】

- ・本学連携企業等から寄せられるデータサイエンス高度人材育成への強い要請に応え、令和元年度に前倒し設置した大学院博士前期課程について、学部からの進学者の受入れに向けた定員の倍増を決定した（20名→40名）。
- ・早期特別入試、一般入試、派遣社会人入試の実施により定員を充足し、2期生では企業等派遣の社会人学生15名と学部進学者9名を受け入れた。研究科の授業は、講義科目を1週間で完結して翌週に演習科目を設ける集中講義形式をとっており、令和2年度もオンライン講義のための設備導入を進めるなど、社会人学生にとって計画的な履修をしやすい環境となっている。
- ・学生の派遣元企業等は令和元年度の金融系、製造系、調査系、IT系、政府系に加え、令和2年度は流通・小売業系、インフラ系とさらに幅を広げたこと

により、異業種交流の場となっている。企業等が有する課題に関して実践的な研究を研究科全体で横断的に共有することで、教育・研究の場は、学際的でオープンイノベーションを誘発することにもつながっており、学部から直接進学した大学院生にとっても、高度で実践的な教育環境を形成している。

- ・経済学研究科では、データサイエンス副専攻プログラムを導入しており、令和2年度入学生では5名が本プログラムに登録した。同プログラムは、高度なデータ処理能力やデータ分析能力を養成する内容となっている。

◆教職大学院の拡充 【43-1】

- ・令和3年4月から教職大学院を拡充し、既設の「学校経営力開発コース」、「教育実践力開発コース」に加え、新たに「授業実践力開発コース」、「ダイバーシティ教育力開発コース」の2コースを設けることを決定した。
- ・「授業実践力開発コース」は、教科担当・学級担当としての堅固な実践的指導力を備えた新人教員の養成を目指し、「ダイバーシティ教育力開発コース」は、障害、いじめ・不登校、外国人児童生徒など多様な教育的ニーズへの対応力をもった教員の養成を目指すものである。

◆データサイエンス能力向上のためのリカレント教育への対応 【44-1】

- ・企業・公的機関等でのデータサイエンス能力向上のためのリカレント教育のニーズは非常に大きく、本学の連携協定先企業からも、社員への高度なデータサイエンス再教育の要望が数多く寄せられていた。こうした企業、自治体等から、修士課程に続くデータサイエンス博士課程の早期設置を求める要望が寄せられ、特に政府が進める Society5.0 や Industry4.0 の実現を加速化するためにも、すでに修士号をもつ企業内 IT 技術者に学び直しの機会を与え、企業をリードする「棟梁レベル」の人材へと育成することが緊要であり、その育成を可能にする博士課程の一刻も早い設置を求める要望書も寄せられた。このような強い社会的要請を踏まえ、社会人のより高度なスキルアップにも資する日本初のデータサイエンス研究科博士後期課程を前倒し設置することとし、令和2年4月に開設した。
- ・同課程定員3名に対し、1期生は1名の企業派遣と2名の社会人、2期生は2名の企業派遣と1名の社会人を受け入れており、データサイエンス領域の社会人リカレント教育に寄与している。

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	○安定的な大学運営と教育研究の充実のため、外部研究資金、寄附金その他自己収入を増加させる。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【46】安定した大学運営と教育研究の質等の向上のため、科研費(平成27年度比20%増)等の外部資金の獲得や「滋賀大学教育研究支援基金」をはじめとする寄附金の受け入れなど、自己収入の増加に向けた全学的な体制を整備し、有効な取組を推進する。	【46-1】外部資金を獲得するための課題やニーズを検証し、引き続き、制度の効果的な運用を図る。	IV
	【46-2】「きらきら輝く滋賀大学基金」を全学の寄附の窓口として設け、寄附金獲得のための活動を積極的に展開する。	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中期 目標	○効率的・効果的な大学運営のための人件費改革を推進するとともに、物件費に係る事業等の検証・見直しを進め、経費を抑制する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【47】学長のリーダーシップの下、計画的な人件費管理を推進し、全学的な人事管理と大学の戦略に基づく人員配置を行う。	【47-1】引き続き、計画的な人件費管理を行うとともに、全学人事委員会が定める教員人事計画に基づき、全学的視点での人事管理を行う。	III
【48】部局事業を含む物件費に係る執行について、検証及び効果的・効率的な見直し等を行い、資源の再配分に寄与する。また、他大学との共同調達の件数を2倍に増加させ、競争性の観点から随意契約の契約方法の見直しを実施するとともに、教職員のコスト意識改革を推進する。	【48-1】物件費の執行状況を踏まえ、経費抑制策を検討するとともに、他大学等との共同調達を継続する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	○施設の老朽化等の現状を把握し、大学のガバナンスの下、適切に維持保全を行うとともに、資金の効果的運用管理を行う。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【49】施設の適切な維持保全のため、毎年施設の老朽化等調査を実施し、施設マネジメント部会において適正な評価を行い、計画的に内外装改修などの老朽化対策等を実施する。	【49-1】施設の適切な維持保全のため、財務・施設マネジメント委員会において施設の老朽化等調査の結果を評価し、優先度に応じて対策等を実施する。	III
【50】資金は、金融リスクに備え、学内の専門家の意見を十分踏まえるとともに、資金運用担当者を研修等に参加させ、能力開発を行うことで適正かつ安全に運用することとし、運用額（年間延べ額）は平成27年度比5%増とする。	【50-1】研修等により運用担当者の能力開発を行うとともに、学内の資金運用の専門家の意見を得て、適正かつ安全に資金を運用する。また、運用額（年間延べ額）は27年度比5%増を維持する。	III

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

◆競争的資金獲得のための取組【46-1】

- ・研究推進機構において、外部資金獲得のための課題等を検証するとともに、科研費を含む競争的資金の申請書の内容添削・レビューコメント、個別面談、科研費申請書作成支援のための動画コンテンツの活用など、採択率向上に向けた取組を令和2年度においても継続して行った。
- ・第3期中期目標期間を通し、科研費採択に向けたこうした取組を積み重ね、令和2年度新規採択分の科研費採択件数は32件、採択率は37.2%となり、全国の国公私立大学等の研究者所属機関別の採択率で上位30機関(24位)にランクインした。

◆企業等との共同研究、受託研究の推進による外部資金獲得【46-1】

- ・データサイエンス領域を中心とした企業等との共同研究、受託研究の推進を積極的に進めた結果、特に令和2年度共同研究費の受入額は132,846千円(平成27年度600千円)であり、第2期中期目標期間最終年度の平成27年度と比較すると20倍を超える受入額となっており、飛躍的な伸びを示している。
 - ▶ 共同研究受入額の推移

令和2年度	132,846千円
令和元年度	100,192千円
平成30年度	55,750千円
平成29年度	9,133千円
平成28年度	3,962千円
平成27年度	600千円

【共同研究の主な例】

- ▶トヨタ自動車(株)：SfMを用いた道路走行環境の三次元復元に関する研究
- ▶大阪ガス(株)：一般家庭の電力需要予測ロジックの開発
- ▶住友金属鉱山(株)：製造プロセス解析を実習可能にする模擬プロセスデータの作成

◆「きらきら輝く滋賀大学基金」の創設【46-2】

- ・令和2年4月に「きらきら輝く滋賀大学基金」を創設した。従前の基金を整理・拡充し、今回から「スポーツ・文化活動基金」などの特定基金を新たに創設し、寄附者の意向に沿った事業を展開することで、寄附金受入れのさらなる増加を図った。

◆寄附金獲得活動の積極的展開【46-2】

- ・データサイエンスに関する企業との連携協定等締結交渉に合わせて、寄附金獲得活動を積極的に展開したこと、また、その他にも全学において精力的に取り組んでいる社会連携・社会貢献事業を通して、本学が行っている多様な教育・研究活動が個人や企業等から高い評価を受けたことなどにより、令和2年度の寄附金合計額は、323百万円(現物寄附30百万円含む)となった。この結果、「国立大学法人滋賀大学における寄附金獲得戦略」において掲げた、第3期中期目標期間の寄附金獲得目標総額である300百万円に対し、寄附額は平成28年度から令和2年度の5年間で791百万円に達しており、目標額の2.6倍超の受入れを実現している。
- ・令和2年度文部科学省寄附フォーラムでは、上記のような本学の戦略的な寄附金獲得活動について、本学理事・副学長(データサイエンス・社会連携・情報担当)が事例発表を行った。

◆「藤村泰子記念基金」の設立【46-2】

- ・令和2年10月、遺産による寄附の申し出に基づき、寄附の受入れを行った。本学教育学部における障害児教育・音楽教育の活動に対し、関心を寄せる支援者の遺族から寄附を受けたものである。
- ・本学では、当該寄附をもとに「藤村泰子記念基金」を設立し、教育学部に附属音楽教育支援センターを開設するとともに、障害児者を主な対象とした音楽教育プログラムの提供、音楽活動の支援を開始した。

◆「附属学校園いまを生きる基金」による募金活動【46-2】

- ・令和元年度に設立した教育学部附属学校園に学ぶ幼児・児童・生徒の教育環境の整備を目的とした特定基金「附属学校園いまを生きる基金」について、募金活動を展開し、令和2年度においては募金額5.5百万円を受け入れ、これまでの累計額は、令和2年度末で26百万円となった。

◆資金の適正かつ安全な運用【50-1】

- ・研修等により運用担当者の能力開発を行うとともに、学内の専門家の意見を得て、適正かつ安全な資金運用を実施した。令和2年度運用額は、平成27年度比7.4%増となり、第3期中期目標期間の目標値である平成27年度比5%増を5年連続で維持している。

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
① 評価の充実に関する目標

中期目標	○大学運営の改善充実及び機能強化の促進のため、自己評価を着実に実施し、外部評価を行うとともに、その結果を教職員等に情報提供し、適切に施策に反映する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【51】大学運営の改善充実及び機能強化の促進のため、大学の強みや特色を見だし、社会や地域への貢献度を把握する等の観点から毎年自己評価を着実に実施し、第3期中期目標期間半ばに外部評価も行う。また、大学を支える関係者に向けた自己点検評価報告会が効果的となるよう運営を改善するとともに、その結果を広く一般にも情報提供し、大学運営に適切に反映する。さらに、大学全体の機能及び教員の活動の強化・活性化のために、教員個人評価制度を平成28年度導入の教員情報管理システムの活用と改良等により充実させ、事務系職員個人評価制度も必要な改善・見直しを行い、制度を効果的に活用する。	【51-1】大学運営の改善・充実のため、自己点検・評価報告会、同窓会及び後援会との意見交換会等を開催する。また、令和元年度に実施した外部評価の結果を、今後の大学改革に活用する。	III
	【51-2】引き続き、教員情報管理システムを活用した教員個人評価を実施する。また、事務系職員個人評価制度における被評価者及び評価者研修を実施するとともに、同制度を効果的に活用する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期 目標	○本学の様々な取組への理解促進、認知度向上のため、的確な情報をわかりやすくかつフィードバックを得やすい表現を常に工夫しつつ、多様なメディアにより、迅速に公開・発信する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【52】第2期中期目標期間で確立した広報部会・広報室体制に、より強力なモニタリング機能、編集機能、大学ポータル活用機能が加わる仕組みを構築し、地域の本学支援者や学生ボランティアとも連携しつつ、広聴・広報活動を展開する。その際、本学教員の社会貢献可能分野を掲載した「シーズ集」の改良や、教員情報管理システムの活用とも連動させる。	【52-1】「滋賀大学広報戦略」に基づき、本学の活動について、的確でわかりやすい情報発信に留意し、学生等と連携し積極的な広聴・広報活動を展開する。	IV

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等

◆滋賀大学自己点検・評価報告会の開催【51-1】

・令和2年度滋賀大学自己点検・評価報告会（オンライン開催）では、ステークホルダーからの意見聴取機会の充実を図るため、従来から実施してきた学生からの事前意見聴取に加え、新たに経営協議会委員、同窓会、教育委員会等の学外者からも事前に意見を聴取する仕組みに改めた。また、教育研究及び業務運営全般を対象とした内部質保証に係る自己点検結果及び改善計画の進捗状況についても質疑報告を行った。寄せられた質問・意見等に対する回答については、学内会議で検討のうえ、後日ホームページ上で公開し、学内外の関係者にフォードバックした。

◆滋賀大学外部有識者会議の開催【51-1】

・令和2年12月に、外部有識者会議をオンラインで開催し、前年度を上回る約80名の教職員が参加した。「未来に対応する共通教育の革新を目指して—STEAM教育を活かした滋賀大学版リベラル・アーツ教育の在り方の探求—」をテーマに、津田塾大学総合政策学部の森田教授より「デジタル時代の教育改革～『未来の教室』とEdTech研究会がめざすもの～」、東京大学生産技術研究所の大島教授より「次世代育成へとつながるSTEAM教育プログラムの開発」と題して、デジタル時代における教育のあり方や、STEAM教育実践の事例についての講演があった。

◆データサイエンス教育研究外部アドバイザーボード会議の開催【51-1】

・令和3年2月、ヤフーCSOで慶應義塾大学教授の安宅和人氏、統計数理研究所長や情報システム研究機構長などを歴任された東京大学の北川源四郎氏らで構成される、データサイエンス教育研究外部アドバイザーボード会議を開催した。会議では、我が国初の本格的なデータサイエンス専門教育を行っているデータサイエンス学部、同研究科などの取組と成果について高い評価を受けるとともに、今後のさらなる展開を期待する旨の意見があった。

◆広報活動の充実【52-1】

・本学の広報部門の強化のため、事務職員配置の見直しを行い、令和2年4月より新たに広報課を設置し、日常的な情報収集と発信を強化した。

・新型コロナウイルス感染症影響下における情報発信のあり方について、広報アドバイザーによる学部広報担当者向け研修を行い、各学部の情報発信をさらに強化した。

・また、様々な機会を捉えて、プレス発表会や取材対応、案内等を充実させた。

◆学生広報サポートチーム【52-1】

・「滋賀大学広報戦略」に基づき、学生の意見を適切に広報に反映させるため、「学生広報サポートチーム」と意見交換を行い、令和3年4月発行の広報誌発行に向け、学生の意見をもとに「コロナ禍と向き合う、キャンパスと学生たち」と題した特集を取り上げることとし、学生企画ページの制作を進めた。

・公式キャラクターカモンちゃんをデザインした学生目線でのオリジナルグッズ制作に取り組み、本学のキャンパスに溢れる自然と学問を追求する人の営みをイメージしたオリジナルノートや、カモンちゃんロゴ入りのマスクの配布等を行った。

◆統合報告書の発行【52-1】

・これまで個別に発行していた大学概要や財務情報を「統合報告書」として一つにまとめて発行し、幅広いステークホルダーに本学の取組や現状をわかりやすく紹介した。

◆広報活動の成果【52-1】

・本学が行った報道機関への情報提供は、105件（平成27年度55件）、新聞・TVによる報道件数は、470件（平成27年度209件）と、第2期終了時と比較して約2倍の件数に増加している。また、文教ニュース・文教速報については、平成29年度比で8倍超となる件数の本学記事が取り上げられている。さらに、本学ホームページのページビュー数を見ても、令和元年度比で17.8%アップとなっている。

・新生を対象としたアンケート調査（大学戦略IR室実施）において、「滋賀大学を進路選択した際に参考とした情報」に関する質問に対し、「滋賀大学ホームページの情報」を参考にした新生生の割合が、令和元年度45.6%から令和3年度59.3%に上昇していることから、ホームページを通じた広報活動の充実の成果が表れている。

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標 ○大学改革、施設の長寿命化や有効活用に適切に対応するため、施設マネジメントに係るPDC Aサイクルを確立することにより、大学の機能を強め、地域と共生する安全・安心なキャンパスを整える。また、大学運営に伴う環境負荷を低減するため、環境や省エネルギーに配慮したサステイナブル・キャンパスを構築する。

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【53】組織見直し等の大学改革に適切かつ迅速に対応するため、施設マネジメントの実施方策に係るPDC Aサイクルを確立し、国の財政措置の状況を踏まえ、毎年の施設整備マスタープランの点検・評価及び必要な見直しにより施設整備を行う。また、防災機能の強化及びバリアフリー化の推進により、学生・教職員の安全を向上させ、地域における防災拠点として貢献する。</p>	<p>【53-1】施設整備マスタープラン及びライフライン改修年次計画の必要な見直しを行う。また、学内の防災機能の強化及びバリアフリー化等を推進する。</p>	<p>III</p>
<p>【54】毎年、講義室や会議室等の利用状況調査を行い、全学的な観点から非効率的なスペースを効果的・効率的なスペースとして活用する。このうち、講義室については、アクティブ・ラーニングや社会人教育の推進等により、年間稼働率を平成 27 年度比 5 % 増とする。</p>	<p>【54-1】講義室や会議室等の利用状況調査を行い、稼働率が低い部屋の効果的な活用方策を引き続き実施する。</p>	<p>III</p>
<p>【55】CO₂排出量の削減に資するため、LED灯の増設（照明面積を平成 27 年度保有面積に対する 5 % 増）や太陽光外灯の設置等の省エネルギー対策を実施する。また、学生・教職員の環境意識を高める取組を行うとともに、ポスターや学内ホームページ等による環境や省エネルギーに関する啓発活動を実施する。</p>	<p>【55-1】LED灯の増設等による省エネルギー対策を計画的に実施する。また、環境報告書の作成・公表及び省エネルギーに関するポスターの作成やホームページの活用など、学生・教職員に対する環境・省エネルギーに関する啓発活動を実施する。</p>	<p>III</p>

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
② 安全管理に関する目標

中期目標	<p>○事故等を未然に防止するため、学生・教職員等の安全管理体制の強化及び安全に対する意識・知識を高めるとともに、健康の維持・増進のための取組を推進し、教職員の意識を向上させる。</p> <p>○情報セキュリティ管理を強化するため、統合情報基盤を常に検証し、学生・教職員の意識・知識等を向上させるとともに、緊急時に適切な対応ができるよう、情報技術の進展に合わせ、管理体制を遅滞なく改善する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【56】リスク管理体制を充実させるため、毎年「リスク管理ガイドライン」や「リスク管理基本マニュアル」を点検し、必要な見直しを行うとともに、「リスク事象別個別マニュアル」を整備する。また、大規模災害等の発生に備え、関係部局、委員会等の実質的な連携体制の強化及び定期の訓練の実施により学生・教職員の有事の際の対応に関する理解向上を推進する。さらに、附属学校における安全教育の実践を大学全体にも役立たせていく。</p>	<p>【56-1】リスク管理ガイドラインやリスク管理基本マニュアル、リスク事象別個別マニュアルを点検し、必要な見直しを継続実施する。また、大規模災害等の発生に備え、関係部局、委員会等の実質的な連携体制を強化し、定期の訓練を実施する。</p>	III
<p>【57】学生・教職員の海外渡航の安全確保のために、海外安全情報の迅速な提供と啓発を行う。また、毒物・劇物の適切な管理・使用を推進するために、その管理状況について定期的に点検し、使用者の管理意識を徹底する。さらに、PCB廃棄物（安定器等）について、計画的に処理する。</p>	<p>【57-1】学生・教職員の海外渡航の安全確保のため、情報提供及び啓発活動を行う。</p>	III
	<p>【57-2】毒物・劇物等の使用及び管理状況の調査を継続実施するとともに、学生、教職員及び児童生徒に対する啓発活動を行う。</p>	III
<p>【58】学生・教職員の健康意識を向上させるために健康に関する講演会、セミナー等を開催するとともに、個別の健康相談やカウンセリングを通じて、心身の健康の維持・増進を支援する。また、教職員のストレスチェックの実施及び事後措置等の体制を整備する。</p>	<p>【58-1】学生・教職員の定期健康診断の受診率を高める方策を実施するとともに、講演会・セミナー等を通じて健康情報を発信する。また、健康診断の事後措置、健康相談及びカウンセリングを通じて、健康の維持・増進を支援する。さらに、教職員のストレスチェック及び事後措置を継続して実施する。ヘルシーキャンパス構想について検討する。</p>	III
<p>【59】設備と運営の両面における情報システムの高度化を推進するため、他大学をはじめ関連機関とも連携しつつ、統合情報基盤の定期的検証と課題検出・緊急度分析を行うとともに、運営を担う人材育成体制を整備する。</p>	<p>【59-1】情報基盤システム及び業務系システムの検証を行うとともに、新しい情報基盤システムの検討を始める。また、整備された情報基盤運営体制の下で、人材育成をさらに進める。</p>	III
<p>【60】情報セキュリティ管理に関する学生・教職員の意識・知識・技術の向上を図るため、各部局情報セキュリティ担当者の連携を強化し、各種調査により現状を認識するとともに、疑似体験型訓練や講習会等による啓発活動を強化し、これらの活動への参加歴を把握する体制を導入する。また、情報セキュリティにかかわる緊急事態発生時に、迅速かつ適切に対応するための全学体制を改善する。</p>	<p>【60-1】導入した多要素認証の検証を行うとともに、サイバーセキュリティ対策基本計画に基づき、情報セキュリティ対策を実施する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
③ 法令遵守に関する目標

中期目標	○法令の遵守の徹底、経理の適正化の推進及び不正防止対策の強化による適正な法人運営を行うとともに、人権が尊重されるキャンパスを実現する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【61】コンプライアンス体制及び倫理教育を強化・充実させるため、関係規程等を整備、見直しする。また、法令遵守及び研究倫理等に関する研究倫理セミナーの年2回実施や e-learning 教材の利用により、全教職員の法令遵守、倫理意識を向上させる。	【61-1】コンプライアンス体制のさらなる充実を図るため、大学ガバナンス・コードを周知し、大学の全構成員にその遵守を徹底させる。また、研究倫理・コンプライアンス等に関するセミナーを年2回実施するとともに、e-learning を活用し、教職員及び学生に対してコンプライアンスに関する教育・啓発活動を行う。	III
【62】研究費等を適正に執行するため、経理事務に関し、教職員向けQ&A等の内容の充実、事務職員に対する研修会の年2回以上の実施、事務処理マニュアル等の見直しを行うとともに、教職員及び関係業者に対し、適正な経費執行について周知徹底する。	【62-1】経理・研究事務担当者に対する経理事務研修会を年2回以上実施するとともに、教職員向けの経理事務に関するQ&A等の内容の充実、事務処理マニュアル等の見直しを行い、研究費等を適正に執行する。併せて、関係業者に対し、本学と公正な取引を行うよう周知する。	III
【63】監事監査、内部監査及び会計監査人監査の監査結果で指摘された業務の改善、是正等に係るその後の措置状況についてのフォローアップを徹底する。また、監査結果の指摘事項やその後の措置内容について教職員に公表し、役員及び教職員が適正な法人運営に関する意識を共有する。	【63-1】監事監査、内部監査及び会計監査人監査で指摘された業務の改善、是正等に係る事項のその後の措置状況についてフォローアップを実施し、未実施の事項があれば改善等の措置を講じる。また、令和元事業年度に係る監査結果で指摘された事項及びその後の措置内容については、必要な対応策を検討するとともに、教授会、事務連絡協議会やウェブサイト等において教職員に周知する。	III
【64】ハラスメント防止と排除を推進するため、平成26年度に全面改正した「ハラスメントの防止及び排除に関する規程」を踏まえて、教職員及び学生に対する研修事業を年2回以上実施する等の啓発活動に取り組むとともに、ハラスメントに関する相談窓口の設置を周知徹底するなど相談体制を強化する。	【64-1】学内のハラスメント行為の防止のため、教職員及び学生に対する研修を年2回以上実施する。また、ハラスメントに関する相談窓口についてウェブサイト等を活用し周知徹底する。	III

(4) その他の業務運営に関する特記事項等

◆滋賀大学講堂の改修竣工と有効活用【53-1】【54-1】

・国の登録有形文化財に指定されている「滋賀大学講堂」は、大正13年に建築され、学校行事のほか、記念行事や映画撮影にも活用されてきたが、前年度に本講堂の耐震改修工事を行うとともに、有効活用のための機能改善工事を行い、令和2年6月に改修竣工式を行った。リニューアルした講堂は、一部を教育研究スペースにし、企業との共同研究や学生の集う空間として使用するなど、学生・教職員・地域社会の共創の場として機能することを目指している。

◆最先端の教育研究設備の導入及び大学院教育への活用【53-1】【54-1】

・令和3年度のデータサイエンス博士前期課程の定員拡充を前に、教育環境の充実を図るべく演習室の改修を行い、「滋賀大学大学院 FutureClassRoom」を導入した。国立大学改革強化推進補助金等を活用して整備したもので、遠隔授業等において最先端のICT環境による双方向の受講が可能となる。

◆新たなアクティブラーニングスペースの整備【53-1】【54-1】

・学生の主体的な学習場面が増加していることから、教育学部生・教育学研究科生が学ぶ天津キャンパスにおいて、複数のアクティブラーニングスペースの新設を伴う講義棟改修工事を行った。学生センター、学生相談室、キャリア支援室の配置の見直しなど、学生の利便性を重視した一体的なリニューアル工事を行い、令和3年4月利用開始に向けて改修を完了した。

◆省エネルギー対策の推進【55-1】

・財務・施設マネジメント委員会で実施を決定した令和2年度の改修工事において、電灯のLED化を推進（令和2年度LED化実施面積6,820㎡）した結果、全体の建物の面積に占めるLED化面積の割合は、前年度から7.9%ポイント増えて45.8%となった。

・財務・施設マネジメント委員会において「環境報告書2020」を作成し、ホームページで公表した。本学のエネルギー使用の実態や特徴を把握・共有することで、今後の省エネルギー対策の参考とした。また、省エネルギーポスターを作成して各部署で掲示することにより、学生・教職員に対する環境・省エネルギー啓発活動を実施した。

◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた保健管理【58-1】

・学生定期健康診断においては、新型コロナウイルス感染症対策として、当初の計画を変更し、学年ごとに分散実施した。大津地区では2回、彦根地区では3回に分けて実施し、学生の感染防止のための柔軟な対応を行った。

・本学の新型コロナウイルス感染症対策会議（原則毎週火曜日開催）には、会議構成員として保健管理センター所長が大学及び構成員の健康を維持・増進する責任者としての立場で毎回出席し、役員、学部長等とともに関係者間における全学の状況把握と科学的評価、情報共有と意思決定に加わった。

・学生に対し、新型コロナウイルス感染防止対策について、保健管理センター発行の広報誌や掲示等を通じて、常に最新の予防と心身の健康の維持について情報を発信した。

・教職員に対しても、「新型コロナ時代のメンタルヘルス」と題して保健管理センター教員が講演を行うなど、心身のサポートを行った。

◆情報化の推進のための取組【59-1】

・令和元年度国立大学法人設備整備費補助金を受け、令和2年度において、マイナンバーカードの活用等による事務システムの効率化等を検証するモデル事業として、他大学に先駆け、マイナンバーカード統合認証システムを構築した。本学の各種サービス（学内PCへのログイン認証、附属図書館入退館ゲート、図書自動貸出返却機、在学証明書等自動発行機等）をマイナンバーカードに対応させるための更新を行うことにより、マイナンバーカードの安全性や利便性を活かしたデジタルキャンパスの推進と学生の利便性向上を図った。

・附属学校のGIGAスクール構想実現のため、接続数増加に対応できるようネットワークの構成を変更するとともに、無線LANアクセスポイントを附属学校地区で全44か所増設した。

・事務処理効率化や、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務等にも対応したオンライン決裁を導入するとともに、在宅勤務の普及を受け、VPNサーバ（SSL-VPN装置）の同時アクセス数の増強を行った。

◆サイバーセキュリティ対策等基本計画に基づく取組【60-1】

滋賀大学サイバーセキュリティ対策等基本計画に基づき、以下のサイバーセキュリティ対策を実施した。

・令和2年7月に、滋賀県警察本部協力のもとセキュリティインシデント対応訓練を開催した。当該訓練は学内でランサムウェア（身代金要求型マルウェア）

感染が発生したとの想定のもとで実施した。（基本計画2(3)②）

- ・令和3年1月に、全教職員を対象とした標的型攻撃メール訓練を実施し、当該訓練の結果を踏まえて同年2月に「滋賀大学情報セキュリティ研修会」を開催した。研修会では、本学の最高情報セキュリティ責任者である情報セキュリティ委員長が講師となり「滋賀大学におけるサイバーセキュリティ対策」について講演するとともに、滋賀県警察本部から講師を迎え「標的型攻撃メールへの対策」をテーマとした講演が行われた。（基本計画2(3)③）
- ・情報セキュリティ監査として、内部監査（人的監査）を学内の2つの部局を対象に実施した。また、学内の2つのシステムを対象に Web 脆弱性診断（物的監査）を実施するとともに、前年度に実施した同診断の結果と併せて、計5つのシステムに対するフォローアップ対応を完了した。（基本計画2(4)③）
- ・令和元年度に全ての学生・教職員に対してメールシステムへのログイン時における多要素認証方式の導入を完了しており、令和2年度においてはその課題を整理した。（基本計画2(5)⑤）
- ・情報基盤の運営を担う人材育成のため、各種の研修会や講演会等に情報基盤センター職員等を参加させた。（基本計画2(6)(ウ)）
- ・テレワークの普及を受け、令和2年度においてはVPNサーバ（SSL-VPN装置）についても多要素認証を導入し、セキュリティ対策を強化した。

◆ハラスメント防止のための取組【64-1】

- ・学生を対象としたハラスメント防止に関する研修会を令和2年11月と12月に実施した。また、教職員を対象に「大学におけるハラスメント～その理解と防止のために～」と題したハラスメント防止研修会を京都大学学生総合支援センターから講師を招いて実施した。

II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 750,501千円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 750,501千円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	該当なし

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
1 重要な財産を譲渡する計画 計画はなし 2 重要な財産を担保に供する計画 計画はなし	1 重要な財産を譲渡する計画 計画はなし 2 重要な財産を担保に供する計画 計画はなし	該当なし

V 剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	目的積立金の一部(57,000千円)を取り崩し、次の事業に充てることとした。 ・教職大学院拡充に伴う教育研究環境整備事業 30,000千円 ・データサイエンス研究科拡充に伴う教育研究環境整備事業 27,000千円

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			中期計画別紙に基づく年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
・小規模改修 ・(彦根) 総合研究棟改修 (経済学系)	総額 690	施設整備費補助金 (552) 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () (毒) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (138)	・小規模改修 ・(彦根他) ライフライン再生 (電気設備) ・(石山) ライフライン再生 (空調設備)	総額 286	施設整備費補助金 (267) 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () (毒) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (19)	・小規模改修 ・(彦根他) ライフライン再生 (電気設備) ・(石山) ライフライン再生 (空調設備)	総額 215	施設整備費補助金 (196) 船舶建造費補助金 () 長期借入金 () (毒) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (19)

○ 計画の実施状況等

- 小規模改修としては、彦根団地、石山団地、膳所団地、あかね団地において複数の改修工事を行った。
- (彦根他) ライフライン再生 (電気設備) は、令和3年3月に完成した。
- (石山) ライフライン再生 (空調設備) は、令和3年3月に完成した。
- (石山) ライフライン再生 (空調設備) 設計業務を施設整備費補助金 (補正予算、繰越済) にて実施予定であり、現在業者選定中である。

VI その他 2 人事に関する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
<p>○学長のリーダーシップの下、大学の戦略に基づき、全学的な人事管理と人員配置を行うとともに、計画的な人件費管理を行う。</p>	<p>○教教分離の成果や課題の検証結果を踏まえ、必要な改善を行う。また、令和3年度以降の教員人事計画に基づき、全学的視点での人事管理を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員組織の改編により、教員の所属組織としての教員組織（学系）の機能を拡大し、人事、評価については教員組織において進めた。 ・令和2年7月に、全学人事委員会を開催して「令和3年度以降の教員人事計画」を策定のうえ、全学的視点で令和3年4月採用を計画する部局からの要望を協議し、大学の戦略目標の達成等の観点から、全学として必要と判断する教員人事を行うことを決定した。
<p>○教員については、教育研究の活性化を図るため、若手教員、女性教員、外国人教員、実務家教員の登用について配慮するとともに、任期制、年俸制、クロスアポイントメント制度の適用を推進し、教員の業績評価制度の改善・確立により、評価結果を適切に処遇に反映させる。</p>	<p>○年俸制、クロスアポイントメント制度及び特別招聘教員制度等の柔軟な人事・給与制度を活用して優秀な教員を確保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クロスアポイントメント制度を利用し、本学教員1名を他大学に在籍させた。また、特別招聘教員制度を利用して8名を本学に採用した。 ・令和2年4月1日より、新年俸制を導入するとともに、新年俸制適用教員として7名を新規採用した。 ・令和2年度の年俸制適用教員は30名となり、常勤教員に占める割合は、15.2%（30名/197名）となった。
	<p>○女性の役員1人、女性の管理職3人以上の登用を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性登用について、役員として監事1人、管理職として3人以上の登用を維持した。
	<p>○引き続き、教員情報管理システムを活用した教員個人評価を実施する。また、人事給与マネジメント改革の一環として教員の評価結果を処遇に反映させる仕組みを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員情報管理システムを活用した教員個人評価を実施し、令和2年度に実施した教員個人評価における自己点検報告書の提出率は99.0%であった。 ・人事給与マネジメント改革の一環として、業績評価を給与へ反映させる新年俸制を導入した。

<p>○職員については、事務職員人材育成基本方針に基づく登用、研修を行い、専門的職能集団として計画的な養成を図る。</p>	<p>○事務系職員個人評価制度における被評価者及び評価者研修を実施し、制度を効果的に活用する。</p>	<p>・事務系職員個人評価制度における被評価者及び評価者研修を実施するとともに、個人評価結果を処遇に反映させる仕組みの改善として、6月期、12月期の勤勉手当優秀者の提出時に能力評価を参考にする事とした。</p>
---	---	---

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員		収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
	(a)	(人)		
教育学部				
学校教育教員養成課程	920	982		106.7
計	920	982		106.7
経済学部 (昼間主コース)				
経済学科	670	707		105.5
ファイナンス学科	226	235		103.9
企業経営学科	308	375		121.7
会計情報学科	206	228		110.6
情報管理学科(29年度学生募集停止)	-	27		-
社会システム学科	270	309		114.4
計	1,680	1,881		111.9
経済学部 (夜間主コース)				
経済学科	44	43		97.7
ファイナンス学科	36	29		80.5
企業経営学科	40	51		127.5
会計情報学科	36	51		141.6
情報管理学科(29年度学生募集停止)	-	1		-
社会システム学科	44	40		90.9
計	200	215		107.5
データサイエンス学部				
データサイエンス学科	400	424		106.0
計	400	424		106.0
学士課程 計	3,200	3,502		109.4
大学院教育学研究科 (修士課程)				
学校教育専攻	70	75		107.1
計	70	75		107.1
大学院経済学研究科 (博士前期課程)				
経済学専攻	26	22		84.6
経営学専攻	26	22		84.6
グローバル・ファイナンス専攻	12	2		16.6
計	64	46		71.8
大学院データサイエンス研究科 (博士前期課程)				
データサイエンス専攻	40	47		117.5
計	40	47		117.5
修士課程 計	174	168		96.5

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
大学院経済学研究科 (博士後期課程)			
経済経営リスク専攻	15	11	73.3
計	15	11	73.3
大学院データサイエンス研究科 (博士後期課程)			
データサイエンス専攻	3	3	100.0
計	3	3	100.0
博士課程 計	18	14	77.7
大学院教育学研究科 (専門職学位課程)			
高度教職実践専攻	40	33	82.5
計	40	33	82.5
専門職学位課程 計	40	33	82.5
特別支援教育専攻科 障害児教育専攻	30	10	
附属小学校	630	618	
附属中学校	324	322	
附属特別支援学校			
小学部	18	16	
中学部	18	19	
高等部	24	24	
附属幼稚園	128	127	

○ 計画の実施状況等

経済学部 (夜間主コース) の一部学科における定員充足率が低い (90%未満) 主な理由は、合格者に対して入学手続き者が少なかったことによる。

大学院経済学研究科の一部専攻における定員充足率が低い (90%未満) 主な理由は、志願者が少なかったことに加え、合格者が少なかったことによる。

大学院教育学研究科 (専門職学位課程) における定員充足率が低い (90%未満) 主な理由は、合格者に対して入学手続き者が少なかったことによる。

